

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【事業年度】	第88期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社日立国際電気
【英訳名】	Hitachi Kokusai Electric Inc.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 篠本学
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(5209)5931(代表)
【事務連絡者氏名】	広報・法務本部長 堀内啓
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(5209)5931(代表)
【事務連絡者氏名】	広報・法務本部長 堀内啓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)  株式会社大阪証券取引所  (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
会計期間		自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日
売上高	(百万円)	197,983	128,586	122,088	142,706	147,184
経常利益(は損失)	(百万円)	18,405	10,996	3,142	3,689	8,636
当期純利益(は損失)	(百万円)	11,804	24,880	1,807	5,065	5,120
包括利益	(百万円)	-	-	-	5,518	5,479
純資産額	(百万円)	109,971	81,317	78,200	73,703	78,243
総資産額	(百万円)	203,057	138,546	149,065	149,784	152,065
1株当たり純資産額	(円)	1,067.66	789.31	759.73	690.11	726.75
1株当たり当期純利益(は損失)	(円)	113.72	241.79	17.57	49.25	49.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	108.62	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	54.1	58.6	52.4	47.4	49.1
自己資本利益率	(%)	11.1	26.0	2.3	6.7	7.0
株価収益率	(倍)	9.0	-	-	-	15.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,657	1,166	11,438	3,655	7,607
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,929	5,525	612	2,468	6,141
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,028	7,993	1,376	1,892	1,963
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	51,208	36,064	45,659	44,629	43,989
従業員数	(人)	4,895	4,894	4,970	5,280	5,477

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第85期、第86期、第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第85期、第86期、第87期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第86期より株式会社エッチエスサービスを連結の範囲に含めたことに伴い、従業員数が増加しております。

5 第87期よりKOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD. を株式の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社に変更し、同社の子会社FUSIONAID CO., LTD. についても連結の範囲に含めております。これにより従業員数が増加しております。

6 第88期よりHITACHI KOKUSAI BRAZIL ELECTRIC PRODUCTS AND SERVICES LTDA. の全株式を取得し、同社を連結子会社としました。またHITACHI KOKUSAI BRAZIL ELECTRIC PRODUCTS AND SERVICES LTDA. を通じてHITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/Aの全株式を取得し、同社及び同社の子会社LINEAR INDUSTRIES INC. を連結子会社としました。これにより従業員数が増加しております。

7 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
会計期間	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日
売上高 (百万円)	156,972	94,381	93,940	107,739	110,070
経常利益(は損失) (百万円)	13,761	10,240	2,246	866	7,154
当期純利益(は損失) (百万円)	10,812	22,811	415	4,744	5,815
資本金 (百万円)	10,058	10,058	10,058	10,058	10,058
発行済株式総数 (株)	105,221,259	105,221,259	105,221,259	105,221,259	105,221,259
純資産額 (百万円)	94,073	68,673	66,818	60,709	65,406
総資産額 (百万円)	181,155	119,946	133,821	132,258	132,195
1株当たり純資産額 (円)	914.05	667.48	649.63	590.40	636.21
1株当たり配当額 (円)	18	18	10	12	12
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(8)	(9)	(4)	(6)	(4)
1株当たり当期純利益(は損失) (円)	104.16	221.69	4.04	46.13	56.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	99.50	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.9	57.3	49.9	45.9	49.5
自己資本利益率 (%)	11.9	28.0	0.6	7.4	9.2
株価収益率 (倍)	9.9	-	-	-	13.4
配当性向 (%)	17.2	-	-	-	21.2
従業員数 (人)	2,601	2,672	2,692	2,820	2,561

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第85期、第86期、第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第85期、第86期、第87期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 平成20年10月1日付で、株式会社日立国際電気サービスより情報システムに関する業務を移管したことに伴い、第85期より従業員数が増加しております。
- 平成22年4月1日付での株式会社東北電子エンジニアリングの吸収合併に伴い、第87期より従業員数等が増加しております。
- 第87期に実施した従業員の転進支援制度による退職等により、第88期より従業員数が減少しております。
- 従業員数は就業人員数を表示しております。

## 2【沿革】

〔 〕内は、旧日立電子株式会社の沿革 < >内は、旧八木アンテナ株式会社の沿革

年月	沿革
〔昭和23年2月〕 昭和24年11月	芝電気株式会社を設立し、無線通信機器及び測定器の製造を開始した。 日本政府の委託により第二次大戦の終戦まで、外地向通信施設の建設保守業務を担当していた旧国際電気通信株式会社の総合自家用工場(狛江工場)を母体として、電気通信機器及び高周波応用機器の製造販売を主目的とする国際電気株式会社を設立した。
〔昭和26年11月〕	ラジオ放送機器の製造を開始した。
<昭和27年1月>	八木アンテナ株式会社を設立し、アンテナ技術の開発、設計及び販売を開始した。
〔昭和30年6月〕	昭和電子株式会社を設立し、マイクロ波機器の製造を開始した。
昭和33年5月	昭和塗装株式会社(現在株式会社国際電気テクノアート・連結子会社)を設立した。
〔昭和33年11月〕	昭和電子株式会社小金井工場を新設した。
〔昭和34年6月〕	芝電子工業株式会社(現在株式会社日立国際電気サービス・連結子会社)を設立した。
<昭和36年3月>	大宮工場を新設した。
昭和36年9月	東京証券取引所に上場した。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定された。
〔昭和38年4月〕	昭和電子株式会社が社名を日立電子株式会社に変更した。
〔昭和38年6月〕	芝電気株式会社が東京・大阪証券取引所市場第二部に上場した。 (平成3年9月市場第一部に指定替え) Shibaden Corporation of America, Ltd. (現在HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA, LTD.・連結子会社)を設立した。
<昭和38年10月>	東京証券取引所市場第二部に上場した。
昭和39年11月	五洋電子工業株式会社を設立した。
昭和41年12月	羽村工場を新設し、狛江工場より移転した。
昭和42年3月	国際整備株式会社(現在国際電気テクノサービス株式会社・連結子会社)を設立した。
〔昭和43年4月〕	日幸電子株式会社(日立電子テクノシステム株式会社)を設立した。
<昭和43年11月>	秋田八木電子株式会社(現在八木電子株式会社・連結子会社)を設立した。
〔昭和48年4月〕	芝電気株式会社と日立電子株式会社が合併し、社名を日立電子株式会社とした。
昭和48年6月	アルファ電子株式会社(国際電気アルファ株式会社)を設立した。
昭和52年4月	KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbHを設立した。
〔昭和54年1月〕	HITACHI DENSHI (EUROPA) GmbH (HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH)を設立した。
昭和60年1月	富士吉田工場(富士吉田事業所)を新設した。
平成元年2月	国際電気システムサービス株式会社 (現在株式会社国際電気セミコンダクターサービス・連結子会社)を設立した。
平成元年3月	富山工場を新設した。
平成元年12月	仙台研究所(八木記念情報通信システム研究所)を新設した。
平成5年5月	KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD.を設立した。(現在連結子会社)
平成8年2月	大阪証券取引所市場第一部に上場した。
平成8年10月	KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO., LTD.を設立した。(現在連結子会社)
平成9年5月	KOKUSAI ELECTRIC AMERICA, INC.を設立し、同社はKOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP.を設立した。(現在連結子会社)
平成9年6月	千歳工場(千歳事業所)を新設した。
平成12年4月	五洋電子工業株式会社と株式会社国際電気エンジニアリングが合併し、社名を株式会社国際電気エンジニアリングに変更した。
平成12年10月	日立電子株式会社及び八木アンテナ株式会社と合併し、社名を株式会社日立国際電気に変更した。
平成13年4月	国際電気システムサービス株式会社が事業の一部を日立電子システムサービス株式会社に営業譲渡し、社名を株式会社国際電気セミコンダクターサービスに変更した。また、日立電子システムサービス株式会社が社名を株式会社日立国際電気サービスに変更した。 株式会社国際電気エンジニアリングが株式会社五洋エレクトロニクスを設立した。

年月	沿革
平成13年10月 平成14年3月	株式会社東北電子エンジニアリングを設立した。 富士吉田事業所を閉鎖した。
平成14年5月	株式会社国際電気エンジニアリングが株式会社五洋エンジニアリングを設立した。 KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO., LTD.が、KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC SHANGHAI LTD.を設立した。
平成15年3月 平成15年12月	KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP.がKOKUSAI ELECTRIC AMERICA, INC.を吸収合併した。 千歳事業所を閉鎖した。
平成16年10月 平成17年4月	八木記念情報通信システム研究所仙台事業部門を閉鎖した。 八木アンテナ事業部を分社し、新会社(八木アンテナ株式会社)を設立した。(現在連結子会社) 株式会社国際電気エンジニアリングと国際電気アルファ株式会社が合併し、社名を株式会社日立国際電気エンジニアリングに変更した。(現在連結子会社) 株式会社五洋エンジニアリングと株式会社五洋エレクトロニクスが合併し、社名を株式会社五洋電子に変更した。(現在連結子会社)
平成18年5月	KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC SHANGHAI LTD.に追加出資し、 社名をHITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.に変更した。(現在連結子会社)
平成19年1月 平成19年4月	株式会社日立国際電気エンジニアリングを株式交換により完全子会社とした。 株式会社日立国際電気エンジニアリングの事業の一部を当社に吸収分割し、同社子会社の株式会社五洋電子を子会社とした。 日立電子テクノシステム株式会社の事業の一部を株式会社日立国際電気エンジニアリングに事業譲渡した後、同社を当社に吸収合併した。
平成20年4月	KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbHとHITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbHが合併し、社名をHITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbHに変更した。(現在連結子会社)
平成21年3月 平成21年4月	株式会社日立製作所の子会社(連結子会社)となった。 株式会社日立国際電気サービスの子会社である株式会社エッチエスサービスを連結子会社とした。
平成22年4月 平成22年9月	株式会社東北電子エンジニアリングを吸収合併した。 KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD.の株式を追加取得し、同社とともに同社の子会社であるFUSIONAID CO., LTD.を連結子会社とした。
平成23年9月	株式取得により、HITACHI KOKUSAI BRAZIL ELECTRIC PRODUCTS AND SERVICES LTDA.を子会社とした。(現在連結子会社)
平成23年10月	HITACHI KOKUSAI BRAZIL ELECTRIC PRODUCTS AND SERVICES LTDA.を通じた株式取得により、HITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/A及び同社子会社のLINEAR INDUSTRIES INC.を連結子会社とした。 KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD.がFUSIONAID CO., LTD.を吸収合併した。

### 3【事業の内容】

#### (1) 事業の内容

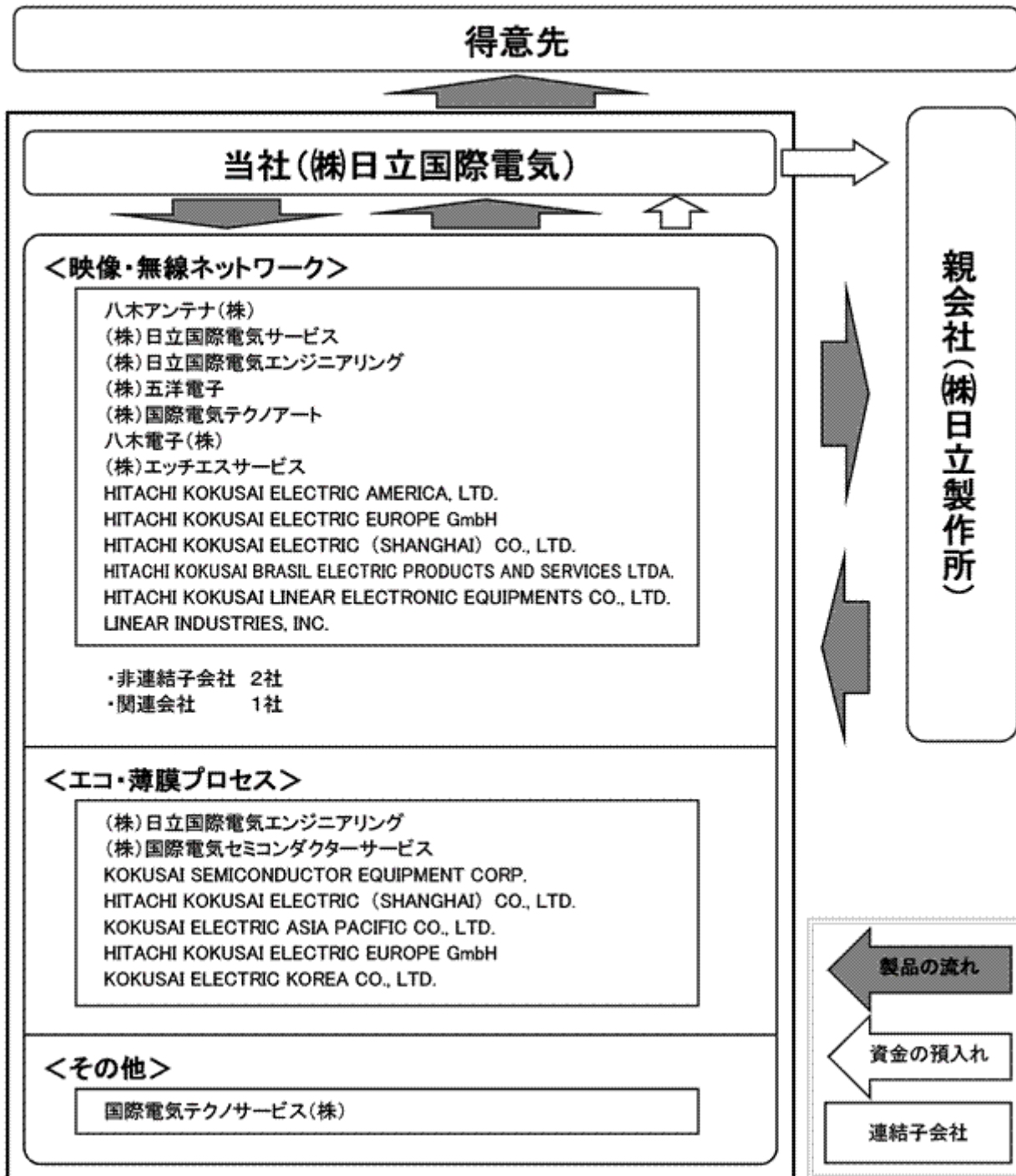
当社グループは、平成24年3月31日現在、当社、親会社(株式会社日立製作所)、当社子会社20社(連結子会社18社、非連結子会社2社)及び関連会社1社(持分法非適用関連会社1社)により構成されております。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

当社グループの事業内容と当該事業における位置づけは次のとおりであります。

区分	主要製品	会社名	
映像・無線ネットワーク	無線通信システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社</li> <li>・八木アンテナ(株)</li> <li>・(株)日立国際電気サービス</li> <li>・(株)日立国際電気エンジニアリング</li> <li>・(株)五洋電子</li> <li>・(株)国際電気テクノアート</li> <li>・八木電子(株)</li> <li>・(株)エッチエスサービス</li> <li>・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA, LTD.</li> </ul>	
	情報処理システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH</li> <li>・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.</li> </ul>	
	放送システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・HITACHI KOKUSAI BRAZIL ELECTRIC PRODUCTS AND SERVICES LTDA.</li> <li>・HITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRIC EQUIPMENTS S/A</li> <li>・LINEAR INDUSTRIES INC.</li> </ul>	
	監視システム・画像処理	(会社総数14社)	
エコ・薄膜プロセス	半導体製造装置	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バッチサーマルプロセス装置</li> <li>・バッチ高温アニール装置</li> <li>・バッチEpi-SiGe・Epi-Si装置</li> <li>・200mmウェーハ対応バッチサーマルプロセス装置</li> <li>・シリコンエピタキシャル成長装置</li> <li>・枚葉プラズマ窒化・酸化装置</li> <li>・枚葉アッシング装置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社</li> <li>・(株)日立国際電気エンジニアリング</li> <li>・(株)国際電気セミコンダクター サービス</li> <li>・KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP.</li> <li>・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.</li> <li>・KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO., LTD.</li> <li>・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH</li> <li>・KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD.</li> </ul> (会社総数8社)
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設管理サービス</li> <li>・印刷業</li> <li>・人材派遣業等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際電気テクノサービス(株)</li> </ul> (会社総数1社)	

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 1 FUSIONAID CO., LTD.は、平成23年10月11日付でKOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD.に吸収合併され、同社は解散しました。

2 当社は、平成23年9月8日付で株式取得した後連結子会社としたHITACHI KOKUSAI BRASIL ELECTRIC PRODUCTS AND SERVICES LTDA.を通じて、平成23年10月3日付でLINEAR EQUIPAMENTOS ELETRÔNICOS S/Aの全株式を取得し、同社及び同社の子会社であるLINEAR INDUSTRIES INC.を連結子会社としました。また、これに伴い同社の社名をHITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/Aに変更しました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注)1	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(親会社) (株)日立製作所 (注)3, 5	東京都千代田区	百万円 427,775	電気機械器具 の製造、販売	被所有 52.4 (0.0)	当社の電子機器及び部品等の販売 役員の兼任等 あり
(連結子会社) 八木アンテナ(株)	埼玉県さいたま市 見沼区	百万円 490	映像・無線 ネットワーク	100.0	当社の放送システム機器の製造、販売 役員の兼任等 あり
(株)日立国際電気サービス	東京都小平市	320	映像・無線 ネットワーク	100.0	当社の無線通信システム機器、放送 システム機器、監視システム機器の 販売、工事、保守サービス 役員の兼任等 あり
(株)日立国際電気エンジニアリ ング	東京都羽村市	485	映像・無線 ネットワーク エコ・薄膜 プロセス	100.0	当社の無線通信システム機器、半導 体製造機器の設計、製造、販売 役員の兼任等 あり
国際電気テクノサービス(株)	東京都小平市	205	商事、運輸 印 刷、ビルメン テナンス等	100.0	当社建物の清掃管理及び当社が購入 する電子部品の購入代行、当社製品 の梱包輸送 役員の兼任等 あり
(株)国際電気セミコンダクター サービス	富山県富山市	300	エコ・薄膜 プロセス	100.0	当社の半導体製造装置の保守、据付、 梱包輸送 役員の兼任等 あり
(株)五洋電子	秋田県湯上市	390	映像・無線 ネットワーク	100.0	当社の無線通信システム機器の製造 役員の兼任等 あり
(株)国際電気テクノアート (注)3	東京都羽村市	10	各種機器の塗 装、加工等	100.0 (100.0)	当社の各種機器の塗装加工 役員の兼任等 あり
八木電子(株) (注)3	秋田県にかほ市	31	映像・無線 ネットワーク	100.0 (100.0)	当社の放送システム機器の製造 役員の兼任等 あり
(株)エッチエスサービス (注)3	東京都新宿区	60	映像・無線 ネットワーク	100.0 (100.0)	当社の無線通信システム機器の販売、 保守、据付 役員の兼任等あり
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA, LTD.	米国ニューヨーク 州	千USドル 3,200	映像・無線 ネットワーク	100.0	当社の放送システム機器、監視シス テム機器の販売、保守、据付 役員の兼任等 あり
KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP. (注)2, 4	米国カリフォルニア 州	千USドル 3,812	エコ・薄膜 プロセス	100.0	当社の半導体製造装置の販売、保守、 据付 役員の兼任等 あり
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.	中国上海市	千USドル 400	映像・無線 ネットワーク エコ・薄膜プ ロセス	100.0	当社の無線通信システム機器、放送 システム機器、監視システム機器、半 導体製造装置の販売、保守、据付 役員の兼任等 あり



名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注)1	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO., LTD. (注)3	台湾新竹市	千台湾ドル 25,000	エコ・薄膜 プロセス	90.0 (0.1)	当社の半導体製造装置の販売、保守、 据付 役員の兼任等 あり
KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD.	韓国天安市	百万ウォン 4,926	エコ・薄膜 プロセス	51.7	当社の半導体製造装置の製造、販売、 保守、据付 役員の兼任等 あり
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH	ドイツ エアクラート市	千ユーロ 2,000	映像・無線 ネットワーク エコ・薄膜 プロセス	100.0	当社の放送システム機器、監視シス テム機器、半導体製造装置の販売、保 守、据付 役員の兼任等 あり
HITACHI KOKUSAI BRAZIL ELECTRIC PRODUCTS AND SERVICES LTDA. (注)2	ブラジル アマゾナス州	千ブラジル レアル 95,000	映像・無線 ネットワーク	100.0	持株会社、放送カメラ等の事業に関 するコンサルタント 役員の兼任等 あり
HITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/A (注)3	ブラジル ミナス・ ジェライス州	千ブラジル レアル 8,000	映像・無線 ネットワーク	100.0 (100.0)	当社の放送システム機器の製造、販 売、保守 役員の兼任等 あり
LINEAR INDUSTRIES INC. (注)3	米国イリノイ州	千USドル 1	映像・無線 ネットワーク	100.0 (100.0)	当社の放送システム機器の製造、販 売、保守 役員の兼任等 あり

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称等を記載しております。

2 上記子会社のうちKOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP.、HITACHI KOKUSAI BRAZIL ELECTRIC PRODUCTS AND SERVICES LTDA. は特定子会社に該当しております。

3 議決権に対する所有割合の( )内数字は間接所有割合又は間接被所有割合(内数)であります。

4 KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP.の資本金は、縦型装置事業に特化した事業規模及び実態に合わせ第81期に減資を実施後のものであり、内訳は、Common stock 15US \$、Additional paid-in capital 3,812千US \$であります。

5 (株)日立製作所は有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
映像・無線ネットワーク	3,534
エコ・薄膜プロセス	1,573
その他	193
全社(共通)	177
合計	5,477

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
- 3 第88期よりHITACHI KOKUSAI BRAZIL ELECTRIC PRODUCTS AND SERVICES LTDA.の全株式を取得し、同社を連結子会社としました。またHITACHI KOKUSAI BRAZIL ELECTRIC PRODUCTS AND SERVICES LTDA.を通じてHITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/Aの全株式を取得し、同社及び同社の子会社LINEAR INDUSTRIES INC.を連結子会社としました。これにより「映像・無線ネットワーク」セグメントの従業員数が増加しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,561	42.0	17.4	6,487,291

セグメントの名称	従業員数(人)
映像・無線ネットワーク	1,753
エコ・薄膜プロセス	631
全社(共通)	177
合計	2,561

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
- 4 第87期に実施した従業員の転進支援制度による退職等により、従業員数が減少しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日立国際電気労働組合、八木アンテナ労働組合、日立国際電気エンジニアリング労働組合、国際電気セミコンダクターサービス労働組合、日立国際電気サービス労働組合、八木電子労働組合、五洋電子労働組合と称し、平成24年3月31日現在組合員総数は3,149人であります。

上記の労働組合は、日立国際電気グループ労働組合連合会に加盟しており、このうち八木電子労働組合については、準加盟という位置づけとなっております。

日立国際電気グループ労働組合連合会は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会及び日立グループ労働組合連合会に一括加盟しております。

労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く市場環境は、欧州における財政不安等による世界経済の不透明な状況とともに、国内においても東日本大震災の影響による設備投資抑制など厳しい状況が継続しました。一方、震災からの復興事業の立ち上がりや大手半導体メーカーの設備投資等、一部に堅調な需要もありました。

このような状況のもと、当社グループは、戦略的プロジェクト活動による受注拡大や、事業構造改革、経費削減施策の推進による事業体質の強化に取り組んでまいりました。また、グローバル化推進のための具体的施策として、ブラジルにおける放送用送信機国産トップメーカーの株式を取得して子会社化し、平成23年10月よりHITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/Aとして新たにスタートしました。

当連結会計年度の営業状況といたしまして、受注高は153,453百万円となり、前連結会計年度に比べ8,723百万円(6.0%)増加し、売上高も147,184百万円となり、前連結会計年度に比べ4,478百万円(3.1%)増加しました。損益においても、売上高の増加に加え、事業構造改革等の事業体質強化施策の効果により、営業利益は8,314百万円となり、前連結会計年度に比べ4,358百万円(110.2%)の増加、経常利益は8,636百万円となり、前連結会計年度に比べ4,947百万円(134.1%)の増加となり、当期純利益も5,120百万円となりました(前連結会計年度は当期純損失5,065百万円)。

セグメント別に分けて見ますと、映像・無線ネットワーク(無線通信システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理等)については、復興事業の立ち上がりや防災意識の高まり等から、防災無線や監視システムを中心に需要が堅調に推移し、震災復興プログラムや拡販プロジェクトによる受注拡大施策を推進するとともに、事業構造改革や経費削減施策による収益改善に取り組みました。

これらにより、受注高は92,585百万円となり、前連結会計年度に比べ16,308百万円(21.4%)増加し、売上高も81,129百万円となり、前連結会計年度に比べ626百万円(0.8%)増加しました。

営業損益に関しても、売上高の増加に加え、事業構造改革や経費削減施策等の効果により前連結会計年度に比べ大幅に改善し、302百万円の営業利益となりました(前連結会計年度は営業損失5,160百万円)。

エコ・薄膜プロセス(半導体製造装置等)については、半導体市況の低迷により半導体メーカーの設備投資は二極化の様相ですが、顧客密着型の営業活動と高付加価値製品の開発・投入、さらにサービス事業の強化により着実に需要を取り込むことができました。

これらにより、受注高は60,175百万円となり、前連結会計年度に比べ7,450百万円(11.0%)減少しましたが、売上高は65,330百万円となり、前連結会計年度に比べ3,925百万円(6.4%)増加しました。

営業損益に関しては、売上高は増加したものの、新製品や新分野への戦略的投資によるコストの増加もあったことから8,293百万円の営業利益となり、前連結会計年度に比べ1,020百万円(11.0%)減少しました。

なお、当連結会計年度よりセグメント区分を変更しており、上記の前期との比較に関する事項は、前期の数値を新セグメントに組替えて算出した数値との比較に基づいています。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ640百万円(1.4%)減少し、43,989百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は7,607百万円(前連結会計年度に比べ3,952百万円(108.1%)増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益6,588百万円、非資金項目である減価償却費3,397百万円等の増加要因が、法人税等の支払額1,925百万円、特別退職金の支払額1,244百万円等の減少要因を上回った結果によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は6,141百万円(前連結会計年度に比べ3,673百万円(148.8%)増加)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,384百万円、有形固定資産の取得による支出2,566百万円等による資金の減少によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は1,963百万円(前連結会計年度に比べ71百万円(3.8%)増加)となりました。これは主に配当金の支払による支出1,238百万円によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比増減(%)
映像・無線ネットワーク	75,464	0.8
エコ・薄膜プロセス	56,240	13.9
その他	4,112	4.9
合計	135,816	6.8

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比増減(%)	受注残高(百万円)	前年同期比増減(%)
映像・無線ネットワーク	92,585	21.4	41,787	41.0
エコ・薄膜プロセス	60,175	11.0	10,992	31.9
その他	693	12.2	17	65.3
調整額		100.0		
合計	153,453	6.0	52,796	15.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比増減(%)
映像・無線ネットワーク	81,129	0.8
エコ・薄膜プロセス	65,330	6.4
その他	725	4.5
調整額		100.0
合計	147,184	3.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
サムスングループ	15,884	11.1	20,638	14.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題

世界経済に関しては、欧州における財政不安の問題は一部解消されつつあるものの、先進国経済の足取りは依然として重く、その影響は新興国にも及んでいます。国内経済においても震災からの復興に伴う需要回復は見られますが、市場が大きく伸張する状況にはなく、競争はより一層激しさを増しています。

平成22年5月に策定した中期経営計画「HK-AV10」に関するも、震災の影響等の事業環境変化を踏まえ、その経営目標数値達成のための計画期間を1年間延伸することといたしました。

このような事業環境のもと、当社は、将来にわたる当社グループのあるべき姿や存在意義を明らかにするため、「日立国際電気企業行動基準」を改定し、「企業理念、経営理念および行動基準」を制定いたしました。「幸福で安心・安全な社会を実現すべく、優れた技術で価値を創造し未来を切り拓きます。」を新たな企業理念に掲げ、「HK-AV10」における経営目標数値である「平成27年度(2015年度)の移動平均(3年Average)営業利益率10%」の達成に向けて、以下の施策を推進してまいります。

##### 事業構造の強化

当連結会計年度において、映像・無線ネットワーク部門を主体に実施してきた事業構造改革をさらに強化して展開し、事業拠点の統合による生産体制のシナジー創出やグループ会社間の再編を通じて、当社グループ全体を通じた最適・最強事業体制の構築を推進します。

また、日立グループ全体の取り組みである「スマトラプロジェクト(Hitachi Smart Transformation Project)」にも積極的に参画し、同プロジェクトの目的である「グローバルに勝てるコスト構造への変革」と「高品質を低コストで実現する技術」の実現をめざします。

##### 戦略的事業展開の強化

競争が激化する市場の中で勝ち残るため、事業戦略を明確に定めるとともに、スピードを持って推進します。グローバル市場展開を視野に、日立グループをはじめ、他企業との連携強化による事業拡大も含め、選択と集中による事業の推進とフィードバックによる適切な軌道修正により、戦略的事業展開を強化します。

##### マーケットイン強化

事業戦略策定の前提となるお客様のニーズの適時・的確な把握のため、マーケットイン強化をさらに推進します。研究部門を再編し事業部門との連携を強化することにより、マーケットを先導する開発スピードアップや事業戦略に即したコア技術の錬磨に取り組むとともに、国内と海外の営業統括部門の統合による的確な市場見極めと効果的な営業力投入によるダイナミックな事業展開を図ります。

##### グローバル化推進

今後進展するグローバル市場での事業拡大のため、輸出に依存しない事業体制の構築を推進します。研究開発やモノづくりを先導し全体を取り纏める中核として日本を位置づけ、世界各地の生産、販売・サービス拠点との意思統一を図りつつ、地産地消を基本とした地域の実情に即した最適な生産体制や営業活動の実現をめざします。

##### 災害復興への貢献

前連結会計年度から取り組んでいる震災復旧・復興支援活動について、継続して推進します。社会インフラを担う当社グループとして、安心・安全な新しい街づくり等の各種復興事業に対しても積極的に参画してまいります。

これからも当社グループは、新たな企業理念のもと、日立グループの一員として、「お客様に信頼され、次の時代に価値を創造する社会イノベーター」の実現をめざしてまいります。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、広く株主全般に提供される価値の最大化を重要な経営目標と位置付けており、各期の経営成績や中長期の経営施策などについて、株主・投資家の皆様に対して、積極的に開示することに努めております。

当社株式の大量取得を目的とする買付者が現れた場合の対応につきましては、その具体策などを予め定めるものではありませんが、買付者の事業計画については社外の専門家も含めて慎重に検討し、当社の企業価値・株主共同の利益に資しないと判断された場合は、対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えます。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等も含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 半導体市況に係るリスクについて

半導体業界は技術革新が激しく、技術の変化により市場が大幅に成長する反面、需要と供給のギャップが急激に広がり供給過剰となり、半導体製品の値崩れ及び設備投資の抑制が発生することがあります。

半導体市場は事業構造上、不安定な性質を有しているため、将来においても市況が低迷する可能性があります。半導体市場と連動する半導体製造装置市場もこの不安定な市況を避けることは難しく、半導体市況に連動し当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 資材等の調達に係るリスクについて

当社グループの生産活動には、社外からの材料・部品・製品・設備装置その他の供給品のタイムリーな納入が必要であります。当社グループが購入する資材等には、特殊な技術を要する品目も多く仕入先や供給品の切替が困難なものがあり、また仕入先の保有する技術力・生産能力の関係から特定の仕入先からしか入手できないものもあります。当社グループの使用する購入品は、継続的な供給先への先行情報提供等により安定的な供給を確保しておりますが、供給の遅延・中断や急激な需要の増加があった場合等、必要不可欠な資材の供給不足が生じることがあります。これらの原因により、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 製品の欠陥に係るリスクについて

当社及び主な製造関連会社においては、国際標準規格である品質マネジメントシステム及び環境マネジメントシステムにより製品を製造しております。また、製造物賠償責任については保険に加入しております。但し、大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥が発生した場合には、多額の追加費用が発生することになり、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 研究開発活動に係るリスクについて

当社グループの展開する市場においては競合メーカーとの競争が激しく、新規製品を継続的に投入していく必要があります。当社グループでは、ユビキタス社会の基盤となる通信・情報、放送・映像、半導体製造分野への製品提供を通じて、安全で豊かな社会に貢献するため、市場ニーズに対応した先端的な製品をスピーディーに提供することを研究開発の方針としております。当社グループは継続して新製品を開発できると考えておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつくとは限らないため、将来の成長と収益性を低下させ、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 海外活動に係るリスクについて

当社グループは海外市場への進出を積極的に進めているため、海外の各国において次のようなリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

投資、輸出入、公正競争、環境、労働、租税その他事業活動に係る法令その他の公的規制の変更  
社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる事業活動上の制約  
政治的要因、社会的要因及び経済情勢の変動  
テロ、戦争等による社会的混乱等

##### (6) 情報システムに関するリスクについて

当社グループの事業活動において、情報システムの利用とその重要性は増大してきており、自然災害や人為的な原因により重大なシステム障害が発生した場合、生産及び販売活動に大きな支障をきたすことになり、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 為替リスクについて

当社グループは為替相場の変動に対処するため為替予約による為替リスクヘッジを行っておりますが、中長期的な為替相場の変動は当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 重要な訴訟等に係るリスクについて

当社グループは、国内及び海外事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法律的手続の対象となるリスクがあります。また、これらの法的なリスクについては当社グループの法務部門が一括して管理しており、必要に応じて執行役会及び取締役会に報告、審議する管理体制となっております。なお、現在、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておられません。

(9) 災害、社会的共通資本に関する障害等の発生によるリスクについて

当社グループの事業拠点は、国内及び海外に展開しており、生産及び販売活動に大きな影響を与える地震、津波洪水、火災等の災害が発生した場合、災害や人為的な原因等により電力、通信、交通等の社会的共通資本に関して重大な障害が発生した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)日立国際電気 (当社)	レメルソン・メディカル・エ デュケーション・アンド・リ サーチ・ファウンデーション ・リミテッド・パートナ シップ (LEMELSON MEDICAL, EDUCA- TION AND RESEARCH FOUNDA- TION, LIMITED PARTNERSHIP)	米国	電子機器 通信機器	特許実施権 許諾	自 平成10年11月15日 至 契約対象特許の 権利満了日
(株)日立国際電気 (当社)	(株)日立製作所	日本	プラズマディ スプレイ検査 装置	特許実施権 許諾	自 平成12年4月1日 至 平成27年3月31日 (5年毎自動延長)
(株)日立国際電気 (当社)	(財)NHKエンジニアリング サービス	日本	T V M L 番組 自動製作シス テム	特許実施権 許諾	自 平成12年6月26日 至 平成24年6月25日 (3年毎自動延長)
(株)日立国際電気 (当社)	東北電力(株)	日本	一周波同時送 受話方式移動 無線機	特許実施権 許諾	自 平成16年10月1日 至 平成24年8月4日 (1年毎自動延長)
(株)日立国際電気 エンジニアリング (連結子会社)	(株)日立製作所	日本	マイクロコン ピュータ・サ ポートツール	技術情報使用 許諾 特許実施権 許諾	自 平成12年9月1日 至 平成27年8月31日 (5年毎自動延長)
			マルチメディ アカード用サ ポートツール	技術情報使用 許諾	自 平成12年3月3日 至 平成27年3月2日 (5年毎自動延長)
			ウェアラブル 光トポグラ フィシステム	技術情報使用 許諾	自 平成22年4月1日 至 平成26年12月31日 (1年毎自動延長)

(注) 東北電力(株)との契約(一周波同時送受話方式移動無線機)は、契約書の規定により、1年間自動延長されました。



## 6【研究開発活動】

当社グループは、ユビキタス社会の基盤となる通信・情報、放送・映像、半導体製造分野への製品提供を通じて安全で豊かな社会に貢献するため、研究開発活動に注力しております。

当社の研究開発活動は、大きく3つのフェーズで進めております。第一は、各事業部門及びグループ各社が行う新製品・新技術の開発、第二は、情報通信システム研究所、半導体装置システム研究所が行う次世代製品及び技術の開発、第三は、(株)日立製作所の研究所や大学等の外部機関と連携を図りながら進める次々世代をターゲットとした先端技術応用製品の開発であります。これら3フェーズの研究開発体制により、現在から将来までを見据えた研究開発を行っており当社グループの持続的な発展を期しております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、総売上高の8.6%にあたる12,596百万円となっております。

当社グループの持つ基盤技術は、無線通信、画像・映像処理、半導体デバイス用熱プロセスの分野で、それぞれの技術を活かして先端的な製品をお客様に提供してまいりました。今後も、デジタル化、通信と放送の融合、高品位化、半導体デバイスの微細化という市場ニーズに対応した新製品を提供してまいります。

セグメント別の研究開発活動を示すと次のとおりであります。

**映像・無線ネットワーク：**無線通信システム分野では、素材産業の大規模プラントを中心とした構内連絡用の無線システム需要に対応し、構内通信システム新端末を開発致しました。防災行政無線システム分野では、全国消防本部のデジタル化に向けた消防庁標準仕様のシステム及び無線端末を開発致しました。また400MHz帯地域振波を使用した地区放送システム及び高機能地図表示盤を製品開発し防災同報システムの製品ラインナップを拡充しました。監視システム分野では、広範囲の集中監視が可能なネットワーク監視システム向けに、フルHDまでの高精細映像での監視を実現するエンコーダ、デコーダ、レコーダを開発致しました。また高精細化が進む監視市場のニーズに向けて、現行の同軸ケーブルで映像伝送が可能、遅延がない等特長を持つ新方式カメラを開発致しました。当事業に係る研究開発費は6,181百万円となっております。

**エコ・薄膜プロセス：**半導体デバイスの新構造、新材料の検討が更に進む中、先端技術に向けた装置開発を進めています。3次元積層プロセス対応技術、ニューメモリ（不揮発性高速RAM）対応技術等の開発を始め、装置の省電力化技術開発など環境に配慮した製品開発にも取り組んでいます。デバイスの微細化の一例として、リソグラフィの解像限界を超えたパターン形成への検討が行われていますが、当社では、この超解像技術をSRP（Super Resolution Patterning）技術と呼び、精密な制御が可能な技術の開発を進め、従来技術では成膜が不可能であった材料への成膜も可能としました。主力製品である縦型装置については、当社独自の低温加熱技術を使用した高生産性の枚葉装置の開発にも継続して取り組んでいます。また、省エネルギーパワーデバイスの有力候補であるSiCデバイスの装置開発や太陽電池向け装置の開発にも取り組んでいます。シミュレーション技術を駆使して、新しい原料供給系、反応室、排気系の効率的な開発を進めており、大学、各種研究機関およびデバイスメーカーとの共同開発も積極的に行い、最先端技術の開発を加速させています。当事業に係る研究開発費は6,415百万円となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状況及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況]の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金の計上基準

当社グループは債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

#### 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは繰延税金資産の回収可能性の評価に際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合には繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付債務及び費用は、数理計算上で設定される割引率、昇給率、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率等の基礎率に基づいて算出されます。あらかじめ設定した基礎率と各連結会計年度における実際の数値との差異及び基礎率を変更した場合に生じる数理計算上の差異と、退職給付水準の改訂等により生じる過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理されるため、将来の退職給付引当金残高や退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 経営成績の分析

当社グループは、当連結会計年度において戦略的プロジェクト活動による受注拡大や、事業構造改革、経費削減施策の推進による事業体質の強化に取り組んでまいりました。

また、グローバル化推進のための具体的施策として、ブラジルにおける放送用送信機国産トップメーカーの株式を取得して子会社化し、平成23年10月よりHITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/Aとして新たにスタートしました。

当連結会計年度の売上高は147,184百万円となり、前連結会計年度に比べ4,478百万円(3.1%)増加しました。損益においても、売上高の増加に加え、事業構造改革等の事業体質強化施策の効果により、営業利益は8,314百万円となり、前連結会計年度に比べ4,358百万円(110.2%)の増加、経常利益は8,636百万円となり、前連結会計年度に比べ4,947百万円(134.1%)の増加となり、当期純利益も5,120百万円となりました(前連結会計年度は当期純損失5,065百万円)。

今後の見通しといたしましては、世界経済は引き続き不透明な状況が継続し、需要が堅調な国内復興事業においても競争が激化するものと予想されます。さらに、半導体メーカーの設備投資は二極化の様相が進展するとともに、前年比でマイナスの伸び率となるなど、当連結会計年度よりさらに厳しい事業環境を想定しています。

以下、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因についての分析であります。

#### 売上高の分析

当連結会計年度の売上高は147,184百万円ですが、これをセグメント別に分析しますと、映像・無線ネットワークは、復興事業の立ち上がりや防災意識の高まり等から、防災無線や監視システムを中心に需要が堅調に推移したことから81,129百万円となり、前連結会計年度に比べ626百万円(0.8%)増加しました。

エコ・薄膜プロセスは、顧客密着型の営業活動と高付加価値製品の開発・投入、さらにサービス事業の強化により着実に需要を取り込み65,330百万円となり、前連結会計年度に比べ3,925百万円(6.4%)増加しました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費の分析

当連結会計年度の売上原価は106,149百万円で、前連結会計年度に比べ2,261百万円減少となりました。高付加価値製品の増加により、売上高に対する比率は3.8%減少しました。

また、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は32,721百万円で、前連結会計年度に比べ2,381百万円増加となり、売上高に対する比率は前連結会計年度に比べ1.0%増加しました。これは主に、エコ・薄膜プロセスにおける研究開発費の増加等によるものであります。

#### 営業外損益の分析

当連結会計年度の営業外収益は1,033百万円で、前連結会計年度に比べ152百万円増加しました。

また、当連結会計年度の営業外費用は711百万円となり、前連結会計年度に比べ437百万円減少しました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,281百万円増加し、152,065百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ467百万円減少し、120,944百万円となりました。これは主にたな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）の減少1,054百万円によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,748百万円増加し、31,121百万円となりました。これは主にのれんの増加2,015百万円等によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ2,259百万円減少し、73,822百万円となりました。これは主に確定拠出年金制度への資産移換額の減少1,865百万円に伴い流動負債のその他及び固定負債のその他が減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4,540百万円増加し、78,243百万円となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (2) キャッシュ・フローに記載しております。

#### 資金需要について

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料及び部品の購入のほか、営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、人件費及び研究開発費等であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループを取り巻く市場環境は、欧州における財政不安等による世界経済の不透明な状況とともに、国内においても東日本大震災の影響による設備投資抑制など厳しい状況が継続しました。このような状況のもと当社グループは、戦略的プロジェクトによる受注拡大や、事業構造改革、経費削減施策の推進による事業体質の強化に取り組み、3,434百万円（消費税等抜き）の設備投資を実施しました。

映像・無線ネットワーク部門においては、無線通信システム、放送システム用評価設備を中心に1,154百万円の設備投資を実施しました。

エコ・薄膜プロセス部門においては、半導体製造装置の評価設備を中心に2,273百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において、主要な設備の除却又は売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
羽村工場 (東京都羽村市)	映像・無線 ネットワーク	航空機等搭載無線 装置用生産設備他	1,128	53	24 (58,428.55)	115	1,322	267
小金井工場 (東京都小平市)	映像・無線 ネットワーク	放送装置・無線通 信機器用生産設備 他	2,411	3	79 (64,365.57)	180	2,674	1,118
富山工場 (富山県富山市)	エコ・薄膜 プロセス	縦型装置・枚葉装 置用生産設備他	3,340	1,342	1,362 (142,883.50)	178	6,224	557
本社 (東京都千代田区)	全社(共通)	事務用機器他	79	-	-	136	215	346
支社・支店等 (大阪府大阪市中央区他)	全社(共通)	事務用機器他	20	-	-	13	34	169
本社関連 寮/社宅等	全社(共通)	福利施設他	592	0	2,864 (60,645.94)	3	3,461	-
仙台分工場 (宮城県柴田郡柴田町)	映像・無線 ネットワーク	放送装置・無線通 信機器用生産設備	0	1	81 (166,276.13)	14	97	104
(株)五洋電子 (秋田県潟上市) (注)2	映像・無線 ネットワーク	電子通信・電子応 用機器用生産設備 他	-	-	149 (63,300.94)	-	149	-

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称等	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
八木アンテナ(株)	本社 (埼玉県さいたま市 見沼区)	映像・無線 ネットワーク	アンテナ装 置用生産設 備他	1,294	10	535 (36,789.91)	75	1,914	376
(株)日立国際電気 サービス	本社 (東京都小平市)	映像・無線 ネットワーク	営業、施設 サービス 関連	74	-	-	126	200	335
(株)日立国際電気 エンジニアリング	本社 (東京都羽村市)	映像・無線 ネットワーク  エコ・薄膜 プロセス	無線通信機 器用生産設 備他	362	16	146 (17,591.00)	101	626	310
国際電気 テクノサービス (株)	本社 (東京都小平市)	商事、運輸 印刷、ビルメ ンテナンス等	事務用機器 他	195	3	129 (11,449.88)	28	355	193
(株)国際電気セミ コンダクターサービ ス	本社 (富山県富山市)	エコ・薄膜 プロセス	半導体製造 装置の物流 設備他	129	-	114 (11,448.00)	20	263	233
(株)五洋電子	本社 (秋田県湯上市)	映像・無線 ネットワーク	電子通信・ 電子応用機 器用生産設 備他	469	33	-	19	521	260
(株)国際電気 テクノアート	本社 (東京都羽村市)	各種機器の 塗装加工等	塗装加工設 備他	12	1	-	1	14	20
八木電子(株)	本社 (秋田県にかほ市)	映像・無線 ネットワーク	増幅器等 生産設備	-	-	-	-	-	94
(株)エッチエスサー ビス	本社 (東京都新宿区)	映像・無線 ネットワーク	営業、施設 サービス 関連	5	-	-	4	9	129

(3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA, LTD.	本社(米国 ニューヨーク州)	映像・無線 ネットワーク	営業関連 設備他	-	-	-	18	18	27
KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP.	本社(米国 カリフォルニア 州)	エコ・薄膜 プロセス	営業・保守 設備他	0	60	-	11	71	99
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.	本社(中国 上海市)	映像・無線 ネットワーク エコ・薄膜 プロセス	営業関連 設備他	6	23	-	16	45	72
KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO., LTD.	本社(台湾 新竹市)	エコ・薄膜 プロセス	保守設備他	-	8	-	2	10	142
KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD.	本社(韓国 天安市)	エコ・薄膜 プロセス	営業・保守 生産設備他	689	688	497 (16,568.00)	77	1,951	256
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH	本社(ドイツ エアクラート市)	映像・無線 ネットワーク エコ・薄膜 プロセス	営業・保守 設備他	65	13	14 (1,600.00)	6	98	34
HITACHI KOKUSAI BRAZIL ELECTRIC PRODUCTS AND SERVICES LTDA.	本社(ブラジル アマゾナス州)	映像・無線 ネットワーク	コンサルタ ント	-	18	-	-	18	7
HITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRIC EQUIPMENTS S/A	本社(ブラジル ミナス・ジェライ ス州)	映像・無線 ネットワーク	営業・保守 生産設備他	3	147	-	10	160	320
LINEAR INDUSTRIES INC.	本社(米国 イリノイ州)	映像・無線 ネットワーク	営業・保守 生産設備他	-	1	-	-	-	9

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具、備品及びリース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

- 2 (株)五洋電子に土地を貸与中であります。
- 3 提出会社の中には、下請会社等に貸与中の土地、建物、工具、器具及び備品 66百万円を含んでおります。
- 4 国内子会社の中には、下請会社等に貸与中の工具、器具及び備品 32百万円を含んでおります。
- 5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当ってはグループ会議において当社が中心となり調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

#### (1) 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 小金井工場	東京都小平市	映像・無線 ネットワーク	放送装置・ 無線通信機器用 生産設備他	2,133	143	自己資金	平成23年6月	平成25年3月
当社 富山工場	富山県富山市	エコ・薄膜 プロセス	縦型装置・ 枚葉装置用 生産設備他	1,709	139	自己資金	平成23年10月	平成25年3月

(注) 当社グループの製品は多種多様の注文生産が主であって、同種製品についても、その容量、構造、形式等は一律でなく、更に、一工場で各種製品を並行生産し、受注に即応して重点生産を行っているので、製品別に個々の生産能力を画一的に算定することが非常に困難であります。したがって、生産能力の記載はしておりません。

#### (2) 除却、売却

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	除却・売却予定時期
当社 千歳工場	北海道千歳市	全社(共通)	土地・建物 評価設備他	平成24年度以降 売却予定

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	105,221,259	105,221,259	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は1,000株で す。
計	105,221,259	105,221,259		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月31日	32,700,649	105,221,259	1,635	10,058	17,033	26,148

(注) 平成12年10月1日付けの日立電子(株)及び八木アンテナ(株)との合併による増加であります。

#### (6)【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		48	35	124	123	3	6,232	6,565	
所有株式数 (単元)		19,090	1,029	53,995	12,638	3	16,958	103,713	1,508,259
所有株式数 の割合(%)		18.40	0.99	52.06	12.18	0.00	16.35	100.00	

(注) 1 自己株式2,414,291株は「個人その他」に2,414単元及び「単元未満株式の状況」に291株を含めて記載して  
おります。なお、自己株式2,414,291株は株主名簿記載上の株式数であり、平成24年3月31日現在の実保有株式  
数は2,413,291株であります。

2 証券保管振替機構名義の株式が「単元未満株式の状況」に520株含まれております。



(7) 【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	53,070	50.43
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,251	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,235	4.02
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,087	2.93
ニッポンベスト (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,350	1.28
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505104 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,062	1.00
ビ・ビ・エイチルクス フィデリティ ファンズ ジャパン アドバンテ - ジ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L-1246 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,002	0.95
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	794	0.75
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	631	0.59
ハイアット (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	616	0.58
計		71,098	67.57

(注) 上記の他、当社が保有している自己株式2,413千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.29%)があります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,413,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,300,000	101,300	
単元未満株式	普通株式 1,508,259		
発行済株式総数	105,221,259		
総株主の議決権		101,300	

(注) 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が520株、当社所有の自己株式が291株含まれております。

## 【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日立国際電気	東京都千代田区外神田 四丁目14番1号	2,413,000		2,413,000	2.29
計		2,413,000		2,413,000	2.29

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	21,513	13,268,264
当期間における取得自己株式	4,858	3,638,709

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求に伴う処分)	1,805	1,111,000		
保有自己株式数	2,413,291		2,418,149	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、配当政策を経営の最重要課題の一つとして認識し、株主の皆様に対する安定的な配当の維持を基本としながら、業績、キャッシュ・フローの状況等を勘案して配当金額を決定してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり8円といたしました。これにより、中間配当4円を含めました年間配当は1株につき12円としております。また、内部留保金につきましては、引続き経営体質の強化とともに、新技術・新製品開発あるいは合理化投資等に充当して、企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月27日 取締役会決議	411	4.0
平成24年5月21日 取締役会決議	822	8.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,610	1,137	957	1,023	779
最低(円)	991	322	504	560	443

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	612	612	664	719	724	779
最低(円)	443	545	588	606	662	656

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		中島 純三	昭和24年2月8日生	昭和47年5月 株式会社日立製作所入社 平成13年4月 同社システムソリューショングループ公共システム事業部長 平成15年4月 日立データシステムズソリューションズホールディング社社長&CEO 平成17年4月 株式会社日立製作所情報・通信グループCOO 平成18年4月 同社執行役常務情報・通信グループ副グループ長 平成21年4月 同社執行役専務情報・通信グループ長&CEO 同 年10月 同社執行役専務情報・通信システム社社長 平成23年4月 同社代表執行役執行役副社長(現任) 同 年6月 当社取締役会長(現任) 同 年6月 株式会社日立物流取締役(現任)	(注)3	1
取締役		篠本 学	昭和23年3月30日生	昭和46年7月 株式会社日立製作所入社 平成15年6月 同社執行役常務情報・通信グループプラットフォーム・ネットワーク部門CEO 平成18年3月 同社執行役常務情報・通信グループ長&CEO 同 年4月 同社執行役専務情報・通信グループ長&CEO 平成19年4月 同社代表執行役執行役副社長情報・通信グループ長&CEO 平成21年4月 当社代表執行役執行役社長 同 年6月 当社代表執行役執行役社長兼取締役(現任)	(注)3	19
取締役		虎頭 健四郎	昭和14年10月27日生	昭和40年4月 東京ガス株式会社入社 平成10年6月 同社取締役技術本部技術企画部長 平成11年6月 同社取締役研究開発部長 平成12年6月 同社常勤監査役 平成15年6月 同社常勤監査役を退任 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		石垣忠彦	昭和21年1月14日生	昭和43年4月 株式会社日立製作所入社 平成7年4月 日立ホームエレクトロニクス(ヨーロッパ)社社長 平成11年4月 株式会社日立製作所デジタルメディアグループデジタルメディア統括営業本部長 平成13年6月 日本コロムビア株式会社常務取締役 平成14年10月 株式会社日立製作所営業統括本部マーケティング本部長 平成15年4月 同社マーケット戦略部門長 同 年6月 同社執行役常務マーケット戦略部門長 平成18年4月 株式会社日立製作所代表執行役執行役専務営業統括本部長 同 年6月 日立キャピタル株式会社取締役を兼任 平成19年4月 株式会社日立製作所執行役専務北米総代表 日立アメリカ社会長を兼任 平成20年4月 同社執行役専務米州総代表 日立アメリカ社会長を兼任 平成23年4月 同社囑託 同 年6月 日立金屬株式会社取締役(現任) 当社取締役(現任) 株式会社日立物流取締役会長(現任)	(注)3	1
取締役		野村善文	昭和24年3月21日生	昭和46年4月 株式会社日立製作所入社 平成5年6月 同社汎用コンピュータ事業部経理部長 平成12年2月 当社千歳工場経理部長 平成17年4月 当社経理本部長 平成19年4月 当社執行役経理本部長 平成21年4月 当社執行役常務経理本部長 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)3	5
計						27

- (注) 1 取締役中島純三、虎頭健四郎、石垣忠彦の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 当社は、委員会設置会社であり、各委員会の委員につきましては、指名委員会の中島純三、篠本学、虎頭健四郎、監査委員会は虎頭健四郎、石垣忠彦、野村善文、報酬委員会は中島純三、篠本学、虎頭健四郎であります。
- 3 任期は、平成24年6月25日開催の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時までであります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表執行役 執行役社長		篠本 学	(1) 取締役の状況 参照	同左	(注)	(1) 取締役の状況 参照
執行役常務	映像・通信事業 部長兼小金井工 場長	萩原 秀幸	昭和25年2月21日生	昭和48年3月 日立電子株式会社入社 平成8年1月 同社情報通信事業部無線機設計部長 平成15年4月 当社公共・通信システム事業部長 平成18年4月 当社執行役放送・映像事業部副事業 部長 平成20年4月 当社執行役小金井工場副工場長 平成21年4月 当社執行役通信事業部長 平成22年4月 当社執行役常務通信事業部長 平成23年4月 当社執行役常務映像・通信事業部長 平成24年4月 当社執行役常務映像・通信事業部長 兼小金井工場長(現任)	(注)	2
執行役常務	経営戦略統括本 部長	竹村 哲夫	昭和26年3月18日生	昭和50年4月 株式会社日立製作所入社 平成21年10月 同社情報・通信システム社情報・通 信グループサービス・グローバル部 門C O O 平成22年4月 当社執行役常務情報ビジネス統括本 部長兼経営企画室長 平成23年4月 当社執行役常務映像・通信事業部情 報ビジネス統括本部長兼経営戦略統 括本部長 平成24年4月 当社執行役常務経営戦略統括本部長 (現任)	(注)	3
執行役常務	経理本部長	河野 全生	昭和26年9月8日生	昭和49年4月 株式会社日立製作所入社 平成11年12月 N E C ・日立メモリ株式会社(現エ ルピーダメモリ株式会社)取締役経 理部長 平成14年6月 株式会社日立製作所半導体グループ 財務本部長 平成15年4月 株式会社ルネサステクノロジ(現ル ネサスエレクトロニクス株式会社) 財務統括部長 平成21年4月 同社常務取締役 平成22年4月 当社執行役常務 同 年 6 月 当社執行役常務経理本部長(現任)	(注)	5
執行役常務		藤田 五十雄	昭和25年4月22日生	昭和49年4月 株式会社日立製作所入社 平成11年8月 同社知的財産権本部総務部長 平成16年4月 当社総務部副部長 平成17年4月 当社人事総務本部長 平成20年4月 当社執行役人事総務本部長 平成23年4月 当社執行役常務人事総務本部長 平成24年4月 当社執行役常務(現任)	(注)	1
執行役常務	映像・通信事業 部営業統括本部 長	岡田 隆	昭和26年4月1日生	昭和48年4月 株式会社日立製作所入社 平成17年12月 同社四国支社長 平成21年10月 当社営業統括本部本部長付 平成22年4月 当社執行役営業統括本部長 平成23年4月 当社執行役常務映像・通信事業部営 業統括本部長(現任)	(注)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
執行役常務	電子機械事業部長兼同事業部営業本部長	大和田 伸 郎	昭和29年 8 月27日生	昭和54年 4 月 平成12年 2 月 平成18年 8 月 同 年10月 平成21年 4 月 平成24年 4 月	株式会社日立製作所入社 アプライド マテリアルズ ジャパン株式会社入社 当社電子機械事業部員 当社電子機械事業部営業本部長 当社執行役電子機械事業部長兼同事業部営業本部長 当社執行役常務電子機械事業部長兼同事業部営業本部長(現任)	(注)		
執行役常務	モノづくり統括本部長兼映像・通信事業部副事業部長	鳴 瀬 修	昭和26年11月 7 日生	昭和45年 4 月 平成17年 4 月 平成22年 4 月 平成24年 4 月	当社入社 当社生産統括本部長 当社執行役特機事業部長兼羽村工場長 当社執行役常務モノづくり統括本部長兼映像・通信事業部副事業部長(現任)	(注)	5	
執行役	電子機械事業部副事業部長	泉 昭一郎	昭和29年 6 月20日生	昭和53年 4 月 平成15年 4 月 平成21年 4 月 平成23年 4 月	当社入社 当社電子機械事業部富山工場長 当社執行役電子機械事業部副事業部長兼富山工場長 当社執行役電子機械事業部副事業部長(現任)	(注)	5	
執行役	情報システム統括本部長	荒 井 良 尚	昭和28年 2 月11日生	昭和52年 4 月 平成21年 4 月 平成22年 4 月 平成23年 4 月	株式会社日立製作所入社 同社情報システム事業部 e - プラットフォーム本部長 当社情報システム統括本部長 当社執行役情報システム統括本部長(現任)	(注)	3	
執行役		木 村 茂	昭和28年 9 月20日生	昭和51年 4 月 平成19年 6 月 平成20年 7 月 平成21年 7 月 平成22年 4 月 平成23年 4 月 平成23年10月	日本電信電話公社(現日本電信電話株式会社)入社 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道代表取締役 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道支社特別参与 当社通信事業部次長 当社通信事業部副事業部長 当社執行役映像・通信事業部システム設計統括本部長 当社執行役(現任)	(注)	1	
執行役	電子機械事業部副事業部長兼富山工場長	金 井 史 幸	昭和31年 9 月 2 日生	昭和56年 4 月 平成12年 8 月 平成15年 4 月 平成21年 4 月 同 年 9 月 平成23年 4 月 平成24年 4 月	株式会社日立製作所入社 同社半導体グループ生産統括本部生産技術本部生産技術部担当部長 株式会社ルネサステクノロジ那珂事業所ウエハプロセス技術統括部プロセス開発部担当部長 当社富山工場長付 当社電子機械事業部富山工場副工場長 当社電子機械事業部富山工場長 当社執行役電子機械事業部副事業部長兼富山工場長(現任)	(注)	2	
執行役	特機事業部長兼羽村工場長	中 村 聡	昭和32年11月 3 日生	昭和55年 4 月 平成13年10月 平成17年 4 月 平成23年 4 月 平成24年 4 月	当社入社 当社公共・通信システム事業部羽村工場通信システム設計グループ長 当社特機事業部営業本部長 当社特機事業部副事業部長 当社執行役特機事業部長兼羽村工場長(現任)	(注)	2	
計								51

(注) 任期は、平成24年 4 月 1 日から 1 年以内に終了する事業年度の末日までであります。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は、意思決定の迅速化と経営の透明性確保のため、委員会設置会社形態を採用しています。社外取締役を中心とする取締役会が経営の基本方針を定め、執行役に対して業務の決定の権限を委ねて業務の効率性を促進させる一方で、各委員会とともに業務執行の監視・監督に当たる体制により、業務の適正性の確保を図ることで経営改革を促進しています。社外取締役は、上記の体制の下、当社から独立した立場、客観的な見地から積極的に意見を述べることで、当社経営の透明性や健全性をより一層高めるための役割・機能を担っています。

当社における現状の体制の概要は次のとおりです。

#### イ．業務執行

意思決定の迅速化のため、業務の決定に関する事項は法令の範囲内で大幅に執行役に委任しています。

執行役は、取締役会の定める職務分掌に従い、それぞれが担当する業務の決定及び業務執行を行っていますが、特に重要性の高い事項については、その意思決定の適正を期すため、執行役全員で構成される取締役会の審議による多面的な検討を経た後に、執行役が決定することとしています。

その他の執行役による業務の決定についても、決定事項の種類や内容に応じて社内規則が定められており、当該規則に従って必要な手続がとられます。

#### ロ．監督・監査

取締役会は、その内部機関である指名委員会、監査委員会、報酬委員会とともに、業務執行を含めた経営全般について監督を行っています。

また、取締役会及び各委員会にはそれぞれ事務局となる部門が活動を補助していますが、特に監査委員会については、監査の適正と実効性確保のために専属の部門を設け、執行役の指揮命令に服しない使用人を置いています。

##### (取締役会)

指名委員会、監査委員会、報酬委員会からその活動状況について報告を受けるほか、執行役からもその職務の執行状況について直接に報告を受ける等して、経営の監督を行っています。

##### (指名委員会)

株主総会における取締役選任議案に関し、取締役候補者を決定します。候補者の選定にあたっては、より良い経営判断が可能となるよう、当社経営に資する人材として求められるべき人格、経験、見識、能力等を総合的に検討し、社内外から広く人材を確保するようにしています。

##### (監査委員会)

監査方針及び監査計画等を定めるとともに、当該方針・計画等に沿って指定された監査委員が実施した監査内容についてフォローします。また、内部監査部門や会計監査人、グループ子会社の監査役に対しても、それらが実施する監査について情報共有その他の連携を図ることにより、監査委員会による監査の実効性を確保しています。

##### (報酬委員会)

取締役及び執行役の報酬決定に対する基本方針を定めるとともに、取締役及び執行役各人について評価を行い報酬額を決定します。

#### 内部統制システム及びリスク管理の状況

当社の事業に関するコンプライアンス、情報セキュリティ、環境、災害、品質、輸出管理その他の各種リスクに対し、担当執行役を定め、それぞれの対応部署において社内規則・運用基準を制定するほか、定期的な内部監査を実施しています。執行役は、執行役会その他の会議における審議又は報告を通じて新たなリスクの発生可能性の把握、並びにリスク発生の予防に努めています。

内部通報制度については、弁護士を運営に加える体制としたうえで、当社社員のほか、臨時従業員、グループ会社や協力会社の社員等、幅広い対象者が通報できるものとして公正性の確保に努めています。

## 責任限定契約

当社と社外取締役は、会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、その内容の概要は、社外取締役の賠償責任につき、会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額を限度とするものです。

## 内部監査及び監査委員会の状況

監査委員会は内部監査部門との連携を図るほか、その職務を補助する専門部門を設置し、業務執行からの独立性が確保された専属の使用人を置いています。内部監査部門並びに各種リスクに対応する担当部門が行う社内規則の制定並びに定期的な内部監査については、監査委員会が結果の報告を受け、必要に応じてさらに検証を行っています。また、執行役員等、主要な会議についても必要に応じて出席して情報収集を図るほか、執行役員は使用人から各担当業務に関する法令遵守状況の報告を受けています。

監査委員会と会計監査人との間では、会計監査に関する計画について事前説明を受け、監査結果についても定期的に報告を受けています。

なお、監査委員野村善文は、長年にわたり㈱日立製作所の経理部長及び当社の経理・財務部門の担当執行役をつとめてきたことから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

## 社外取締役

当社は、本報告書提出日現在において、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針について特に定めてはおりませんが、当社取締役5名のうち社外取締役は3名であり、取締役会の過半数を占めています。また、社外取締役のうち1名は、当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係を有しない独立性の高い者です。

社外取締役中島純三は、当社の親会社である㈱日立製作所の代表執行役であり、同社子会社である㈱日立物流において取締役を兼任しています。同氏は、当社親会社において当社事業とも関わりの深い情報・通信システム分野を中心に長年にわたり企業経営に携わっており、同氏の経営に関する幅広い知識や経験が当社の経営の透明性及び健全性の確保・向上に資するほか、当社親会社及びその子会社からなる日立グループとの連携強化によりその経営資源を有効活用することが当社の経営の監督機能の強化や効率性の向上に資するものと判断しています。

社外取締役虎頭健四郎は、企業の研究開発部門の取締役や監査役を経験し、経営や技術に関する高い見識と実績を有しており、また、現在及び過去において当社の意思決定に影響を与える人的関係、資本的关系、取引関係等のない独立性を有しているため、当社の経営の透明性、健全性、公平性の確保・向上に資するものと判断しています。

社外取締役石垣忠彦は、日立グループ企業である㈱日立物流の取締役であり、同じく日立グループ企業である日立金属㈱の取締役を兼任しています。同氏は、日立グループにおいて長年にわたり企業経営に携わっており、同氏の海外での経験を含めた経営に関する幅広い知識や経験が当社の経営の透明性及び健全性の確保・向上に資するほか、日立グループとの連携強化によりその経営資源を有効活用することが当社の経営の監督機能の強化や効率性の向上に資するものと判断しています。

なお、当社と㈱日立製作所との取引に関する事項は、第5[経理の状況] 1[連結財務諸表等]の[関連当事者情報]に記載しております。また、当社と㈱日立物流の間には同社役務の購入に関する取引関係があり、当社と日立金属㈱の間には同社製品の購入に関する取引関係がそれぞれありますが、その額は当社及び各社の事業規模に比して極めて僅少です。

また、監査委員である社外取締役は、監査委員会の活動を通じて会計監査、内部監査その他内部統制部門と情報共有その他の連携を図っています。監査委員でない社外取締役についても、取締役会において監査委員会を通じて会計監査人や内部監査部門等の実施する監査の状況に関する報告を受けるとともに、必要と認める場合には取締役会において担当執行役等から直接報告を求めています。

会計監査の状況

会計監査人は新日本有限責任監査法人に依頼しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 辻 幸一	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 香山 良	新日本有限責任監査法人

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他13名であります。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び執行役に対する報酬等の内容は次のとおりであります。

区 分	人 数(名)	報酬等の種類別の額(百万円)		報酬等の総額 (百万円)
		月 俸	期末手当・業績連動報酬	
取締役	7	59	7	66
(うち社外取締役)	(5)	(18)	(2)	(21)
執行役	13	319	88	408

- (注) 1. 取締役の人数には、平成23年6月27日開催の第87期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名(うち社外取締役2名)が含まれています。  
2. 執行役を兼務する取締役1名については、執行役の人数に含まれています。

役員の報酬等の決定に関する方針

当社は、報酬委員会において、取締役及び執行役の個人別の報酬等の額の決定に関する方針につき、以下のとおり定めています。

イ. 取締役及び執行役に共通する事項

- ・競合する他社の支給水準を勘案の上、当社役員に求められる能力及び責任に見合った報酬の水準を設定します。

ロ. 取締役

取締役の報酬は、月俸及び期末手当から構成します。

- ・月俸は、常勤・非常勤の別、所属する委員会及び役職を反映して決定します。
- ・期末手当は、月俸を基準に年収の概ね15%の水準で予め定められた額を支払うものとしませんが、会社の業績等により減額することがあります。

なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しません。

ハ. 執行役

執行役の報酬は、月俸及び業績連動報酬から構成します。

- ・月俸は、役位に応じた基準額に査定を反映して決定します。
- ・業績連動報酬は、年収の概ね20%から25%となる水準で基準額を定め、業績及び担当業務における成果に応じて、一定の範囲内で決定します。

ニ. その他の事項

- ・平成20年度に係る報酬より、取締役及び執行役の報酬体系を見直し、退職慰労金制度を廃止しています。
- ・平成20年4月1日より以前に就任し、同日において引き続き在任する取締役及び執行役については、退任時に平成20年3月31日時点までの退職金を計算して支給します。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

##### イ．剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

##### ロ．取締役及び執行役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む）及び執行役（執行役であった者を含む）の会社法第423条第1項の責任につき、取締役会の決議により法令の定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、上記の者が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするための環境を整備することを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

47銘柄 1,121百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である主な上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)エヌ・ティ・ティ・ド コモ	2	404	取引関係の維持・向上
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	819	314	取引関係の維持・向上
(株)みずほフィナンシャル グループ	710	98	取引関係の維持・向上
(株)三井住友フィナンシャ ルグループ	32	83	取引関係の維持・向上
日本電信電話(株)	20	76	取引関係の維持・向上
丸三証券(株)	102	41	取引関係の維持・向上
KDDI(株)	0	39	取引関係の維持・向上
みずほ信託銀行(株)	456	34	取引関係の維持・向上
(株)ニコン	17	29	取引関係の維持・向上
中央三井トラスト・ホー ルディングス(株)	96	28	取引関係の維持・向上
水戸証券(株)	149	18	取引関係の維持・向上
日本空港ビルデング(株)	10	10	取引関係の維持・向上
みずほ証券(株)	42	9	取引関係の維持・向上
東京急行電鉄(株)	26	8	取引関係の維持・向上
みずほインベスターズ証 券(株)	52	4	取引関係の維持・向上
サンケン電気(株)	4	1	取引関係の維持・向上
(株)秋田銀行	5	1	取引関係の維持・向上
ダイビル(株)	1	1	取引関係の維持・向上
フィデアホールディング ス(株)	3	0	取引関係の維持・向上
アコム(株)	0	0	取引関係の維持・向上
(株)タクマ	1	0	取引関係の維持・向上

( 当事業年度 )  
特定投資株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)エヌ・ティ・ティ・ド コモ	2	380	取引関係の維持・向上
(株)みずほフィナンシャル グループ	1,047	141	取引関係の維持・向上
(株)三井住友フィナンシャ ルグループ	32	87	取引関係の維持・向上
日本電信電話(株)	20	76	取引関係の維持・向上
(株)ニコン	17	43	取引関係の維持・向上
K D D I(株)	0	40	取引関係の維持・向上
丸三証券(株)	102	38	取引関係の維持・向上
水戸証券(株)	149	33	取引関係の維持・向上
三井住友トラスト・ホー ルディングス(株)	96	25	取引関係の維持・向上
日本空港ビルデング(株)	10	10	取引関係の維持・向上
東京急行電鉄(株)	26	10	取引関係の維持・向上
サンケン電気(株)	4	1	取引関係の維持・向上
(株)秋田銀行	5	1	取引関係の維持・向上
Spansion Inc.	1	1	取引関係の維持・向上
ダイビル(株)	1	0	取引関係の維持・向上
アコム(株)	0	0	取引関係の維持・向上
フィデアホールディング ス(株)	3	0	取引関係の維持・向上
(株)タクマ	1	0	取引関係の維持・向上

八．保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	52		53	
連結子会社	9		9	
計	62		63	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるHITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH等の当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft等に対して支払う当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬はそれぞれ、29百万円、1百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるHITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH等の当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft等に対して支払う当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬はそれぞれ、33百万円、1百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で、監査委員会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入や会計基準設定主体等の行う研修への参加、及び日立グループで行われる研修への参加並びに意見交換等を行っております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,775	12,001
グループ内預入金	<sup>3</sup> 34,140	<sup>3</sup> 32,741
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 40,044	<sup>2, 4, 5</sup> 39,705
商品及び製品	12,846	11,985
仕掛品	12,284	10,944
原材料及び貯蔵品	4,912	6,059
繰延税金資産	4,324	5,103
その他	2,218	2,516
貸倒引当金	132	110
流動資産合計	121,411	120,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<sup>1</sup> 11,655	<sup>1</sup> 10,878
機械装置及び運搬具（純額）	<sup>1</sup> 1,610	<sup>1</sup> 2,695
土地	6,182	6,156
建設仮勘定	344	564
その他（純額）	<sup>1</sup> 1,208	<sup>1</sup> 1,155
有形固定資産合計	20,999	21,448
無形固定資産		
のれん	1,075	3,090
その他	1,391	2,136
無形固定資産合計	2,466	5,226
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 1,777	<sup>2</sup> 1,348
長期貸付金	56	143
繰延税金資産	1,366	1,233
その他	2,180	1,975
貸倒引当金	471	252
投資その他の資産合計	4,908	4,447
固定資産合計	28,373	31,121
資産合計	149,784	152,065

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,813	30,980
短期借入金	815	554
未払法人税等	925	784
未払費用	10,614	10,250
製品保証引当金	1,936	1,712
工事損失引当金	351	6
設備関係支払手形	0	10
その他	7,469	6,304
流動負債合計	50,923	50,600
固定負債		
退職給付引当金	20,061	19,312
役員退職慰労引当金	310	179
長期借入金	32	218
繰延税金負債	196	398
資産除去債務	137	135
その他	4,422	2,980
固定負債合計	25,158	23,222
負債合計	76,081	73,822
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,058	10,058
資本剰余金	26,204	26,203
利益剰余金	39,124	43,218
自己株式	2,595	2,606
株主資本合計	72,791	76,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150	61
為替換算調整勘定	1,979	2,217
その他の包括利益累計額合計	1,829	2,156
少数株主持分	2,741	3,527
純資産合計	73,703	78,243
負債純資産合計	149,784	152,065

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	142,706	147,184
売上原価	108,410	106,149
	1, 2, 4	1, 2, 4
売上総利益	34,296	41,035
販売費及び一般管理費	30,340	32,721
	3, 4	3, 4
営業利益	3,956	8,314
営業外収益		
受取利息	116	132
受取配当金	114	98
投資有価証券売却益	12	251
受取賃貸料	99	92
助成金収入	3	115
貸倒引当金戻入額	142	123
持分法による投資利益	156	-
その他	239	222
営業外収益合計	881	1,033
営業外費用		
支払利息	18	41
有価証券評価損	27	15
たな卸資産評価損	-	159
固定資産処分損	77	63
遊休資産維持管理費用	141	121
為替差損	108	84
支払補償費	567	9
その他	210	219
営業外費用合計	1,148	711
経常利益	3,689	8,636
特別利益		
受取保険金	-	809
段階取得に係る差益	451	-
特別利益合計	451	809
特別損失		
事業構造改善費用	5,234	2,634
子会社株式売却損	-	112
確定拠出年金制度移行に伴う損失	1,051	111
災害による損失	307	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	96	-
特別損失合計	6,688	2,857
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,548	6,588
法人税、住民税及び事業税	1,432	1,361
法人税等調整額	800	724
法人税等合計	2,232	637
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	4,780	5,951
少数株主利益	285	831
当期純利益又は当期純損失( )	5,065	5,120

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	4,780	5,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123	89
為替換算調整勘定	496	383
持分法適用会社に対する持分相当額	119	-
その他の包括利益合計	738	472 <sup>1, 2</sup>
包括利益	5,518	5,479
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,813	4,793
少数株主に係る包括利益	295	686

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	10,058	10,058
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,058	10,058
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	26,204	26,204
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	26,204	26,203
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	45,546	39,124
当期変動額		
剰余金の配当	1,234	1,028
当期純利益又は当期純損失( )	5,065	5,120
連結範囲の変動	123	-
当期変動額合計	6,422	4,092
当期末残高	39,124	43,218
<b>自己株式</b>		
当期首残高	2,572	2,595
当期変動額		
自己株式の取得	23	13
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	23	11
当期末残高	2,595	2,606
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	79,235	72,791
当期変動額		
剰余金の配当	1,234	1,028
当期純利益又は当期純損失( )	5,065	5,120
連結範囲の変動	123	-
自己株式の取得	23	13
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	6,445	4,081
当期末残高	72,791	76,872

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	273	150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123	89
当期変動額合計	123	89
当期末残高	150	61
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	1,366	1,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	613	238
当期変動額合計	613	238
当期末残高	1,979	2,217
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	1,092	1,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	737	327
当期変動額合計	737	327
当期末残高	1,829	2,156
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	57	2,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,684	786
当期変動額合計	2,684	786
当期末残高	2,741	3,527
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	78,200	73,703
当期変動額		
剰余金の配当	1,234	1,028
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,065	5,120
連結範囲の変動	123	-
自己株式の取得	23	13
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,947	459
当期変動額合計	4,498	4,540
当期末残高	73,703	78,243

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,548	6,588
減価償却費	4,244	3,397
事業構造改善費用	5,234	2,634
確定拠出年金制度移行に伴う損失	1,051	62
貸倒引当金の増減額( は減少)	217	286
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,215	804
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	10	131
製品保証引当金の増減額( は減少)	977	202
工事損失引当金の増減額( は減少)	115	344
受取利息及び受取配当金	230	225
支払利息	18	41
固定資産処分損益( は益)	75	56
固定資産売却損益( は益)	12	89
売上債権の増減額( は増加)	246	793
たな卸資産の増減額( は増加)	5,347	416
その他の流動資産の増減額( は増加)	230	832
破産更生債権等の増減額( は増加)	195	219
仕入債務の増減額( は減少)	1,298	1,826
未払消費税等の増減額( は減少)	202	682
その他の流動負債の増減額( は減少)	655	3,802
その他	109	426
小計	4,436	10,425
利息及び配当金の受取額	304	226
利息の支払額	18	40
法人税等の支払額	1,380	1,925
法人税等の還付額	313	165
特別退職金の支払額	-	1,244
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,655</b>	<b>7,607</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	668	636
定期預金の払戻による収入	997	187
投資有価証券の取得による支出	19	2
投資有価証券の売却による収入	14	503
有形固定資産の取得による支出	1,707	2,566
有形固定資産の売却による収入	33	166
無形固定資産の取得による支出	511	448
短期貸付金の増減額( は増加)	4	49
投資その他の資産の増減額( は増加)	70	88
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	522	2 3,384
その他	19	98
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,468</b>	<b>6,141</b>

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	602	406
配当金の支払額	1,235	1,027
少数株主への配当金の支払額	31	211
自己株式の増減額（ は増加）	23	13
その他	1	306
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,892</b>	<b>1,963</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	325	143
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,030	640
現金及び現金同等物の期首残高	45,659	44,629
現金及び現金同等物の期末残高	44,629 <sub>1</sub>	43,989 <sub>1</sub>



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

次に示す子会社18社の全てを連結の範囲に含めております。

八木アンテナ(株)  
(株)日立国際電気サービス  
(株)日立国際電気エンジニアリング  
国際電気テクノサービス(株)  
(株)国際電気セミコンダクターサービス  
(株)五洋電子  
(株)国際電気テクノアート  
八木電子(株)  
(株)エッチエスサービス  
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA, LTD.  
KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP.  
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.  
KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO., LTD.  
KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD.  
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH  
HITACHI KOKUSAI BRAZIL ELECTRIC PRODUCTS AND SERVICES LTDA.  
HITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/A  
LINEAR INDUSTRIES INC.

前連結会計年度まで連結子会社であったFUSIONAID CO., LTD.は、当連結会計年度においてKOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD.を存続会社とする吸収合併を行い、解散しております。当連結会計年度においてHITACHI KOKUSAI BRAZIL ELECTRIC PRODUCTS AND SERVICES LTDA.の全株式を取得し、同社を連結子会社としました。またHITACHI KOKUSAI BRAZIL ELECTRIC PRODUCTS AND SERVICES LTDA.を通じてHITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/Aの全株式を取得し、同社及び同社の子会社LINEAR INDUSTRIES INC.を連結子会社としました。

日神電子(株)他非連結子会社1社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模で連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

非連結子会社(日神電子(株)、HITACHI KOKUSAI ELECTRIC CANADA CO.,LTD.)及び関連会社((株)リンク)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、HITACHI KOKUSAI ELECTRIC(SHANGHAI)CO.,LTD.、HITACHI KOKUSAI BRAZIL ELECTRIC PRODUCTS AND SERVICES LTDA.、HITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/A、及びLINEAR INDUSTRIES INC.の決算日は12月31日であります。連結決算日での仮決算を行った財務諸表を使用して、連結決算を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの

移動平均法に基づく原価法により評価しております。

デリバティブ

原則として時価法によっております。

#### たな卸資産

##### ( ) 商品及び製品、仕掛品

主として個別法に基づく原価法により評価しております。但し、一部量産品については、移動平均法又は総平均法による原価法により評価しております。

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

##### ( ) 原材料及び貯蔵品

主として総平均法に基づく原価法により評価しております。但し、一部については、個別法又は移動平均法に基づく原価法により評価しております。

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～17年
有形固定資産その他	2～20年

##### 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアの主な耐用年数は5年であり、その他の無形固定資産の耐用年数は3年であります。

##### リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (3) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、定額法により5年間で償却しております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

##### 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費の発生見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

##### 工事損失引当金

損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる請負工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(追加情報)

当社は、平成20年4月24日開催の報酬委員会において、退職慰労金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金については、役員の退任が決定した後、報酬委員会の決議を経て退任時に支給することを決定しております。

#### (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

#### (6) 収益の計上基準

売上の計上は原則として出荷基準によっておりますが、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

#### (7) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権

##### ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

#### (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (9) その他の連結財務諸表作成の為の重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

##### 連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた251百万円は、「投資有価証券売却益」12百万円、「その他」239百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	66,562百万円	66,558百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	120百万円	183百万円
投資有価証券(株式)	51	51
支払手形及び買掛金	140	97

3 グループ内預入金

日立グループの資金を集中し、その資金を制度参加会社の資金需要に充てることにより、日立グループの資金効率向上を図ることを目的とした日立グループ・プーリング制度による預入額であり、主に(株)日立製作所に對して預け入れた運用資金であります。

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	- 百万円	384百万円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	104百万円
支払手形	-	105

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	2,169百万円	2,034百万円

- 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	303百万円	6百万円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
減価償却費	730百万円	501百万円
退職給付費用	680	614
役員退職慰労引当金繰入額	52	60
研究開発費	4,967	5,624
製品保証引当金繰入額	1,582	1,688
その他(合計額の100分の10を超えるもの)		
販売員事務員給料手当及び賞与等	9,335	9,706

- 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	14,172百万円	12,596百万円

## 5 事業構造改善費用

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

イ 減損損失	3,279百万円
ロ 特別退職金等	1,360
ハ たな卸資産評価損等	595

なお、減損損失の内容は次のとおりであります。

### (1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都小平市 小金井工場	通信・情報システム及び放送・映像システムの生産設備	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品
宮城県柴田郡 柴田町 仙台分工場	通信・情報システム及び放送・映像システムの生産設備	その他有形固定資産 ソフトウェア他
秋田県潟上市 (株)五洋電子	通信・情報システムの生産設備	
秋田県潟上市	遊休資産	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品

### (2) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（セグメント別）に資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産、処分予定資産については個々にグルーピングを行っております。

### (3) 減損損失の計上に至った経緯

通信・情報システム分野及び放送・映像システム分野の国内市場の縮小と市場環境の激化に伴い将来キャッシュ・フローを見直した結果、小金井工場（東京都小平市）、仙台分工場（宮城県柴田郡柴田町）及び(株)五洋電子（秋田県潟上市）の生産設備において将来キャッシュ・フローによる回収が見込めないため、帳簿価額を使用価値（備忘価額）まで減額し、減損損失を認識しました。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを0.5%で割り引いて算定しております。遊休資産については、今後の使用見込みがないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、減損損失を認識しました。

### (4) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物	945
構築物	53
機械及び装置	202
工具、器具及び備品	1,131
その他有形固定資産	0
ソフトウェア他	948
合計	3,279

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

イ 特別退職金等	1,832百万円
ロ 減損損失	207
ハ たな卸資産評価損等	595

なお、減損損失の内容は次のとおりであります。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類
埼玉県さいたま市 八木アンテナ(株)	映像・無線ネットワークの生産 設備	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び 備品
秋田県にかほ市 八木電子(株)		ソフトウェア

(2) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（セグメント別）に資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産、処分予定資産については個々にグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の計上に至った経緯

映像・無線ネットワーク分野の国内市場の縮小と市場環境の激化に伴い将来キャッシュ・フローを見直した結果、八木アンテナ(株)（埼玉県さいたま市）及び八木電子(株)（秋田県にかほ市）の生産設備において将来キャッシュ・フローによる回収が見込めないため、帳簿価額を使用価値（備忘価額）まで減額し、減損損失を認識しました。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを0.5%で割り引いて算定しております。

(4) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物	100
構築物	54
機械及び装置	30
工具、器具及び備品	18
ソフトウェア	5
合計	207

6 災害による損失

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴うたな卸資産及び固定資産等の損失額であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。



(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	34百万円	
組替調整額	198	164百万円

為替換算調整勘定:

当期発生額	383	383
-------	-----	-----

税効果調整前合計		547
----------	--	-----

税効果額		75
------	--	----

その他の包括利益合計		472
------------	--	-----

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	164百万円	75百万円	89百万円
為替換算調整勘定	383	-	383
その他の包括利益合計	547	75	472

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	105,221			105,221
合計	105,221			105,221
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,364	29	0	2,393
合計	2,364	29	0	2,393

(注)1. 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求に伴う買受け 29千株

2. 減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求に伴う処分 0千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	617	6	平成22年3月31日	平成22年6月8日
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	617	6	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	616	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月8日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	105,221			105,221
合計	105,221			105,221
自己株式				
普通株式（注）1, 2	2,393	21	1	2,413
合計	2,393	21	1	2,413

（注）1. 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求に伴う買受け 21千株

2. 減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求に伴う処分 1千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	616	6	平成23年3月31日	平成23年6月8日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	411	4	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	822	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	10,775百万円	12,001百万円
グループ内預入金	34,140	32,741
預入期間が3か月を超える定期預金	286	753
現金及び現金同等物	44,629	43,989

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により、新たにHITACHI KOKUSAI BRAZIL ELECTRIC PRODUCTS AND SERVICES LTDA.、HITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRIC EQUIPMENTS S/A及び同社の子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,068百万円
固定資産	1,752
のれん	2,361
流動負債	806
固定負債	1,021
為替換算調整	183
株式の取得価額	3,537
被買収会社の現金及び現金同等物	153
差引：取得のための支出	3,384

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引  
所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主に工場内で使用される搬送用運搬具、ファイルサーバ等の事務機器であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	12	7	5
工具器具備品	126	102	24
その他	21	17	3
合計	160	127	33

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	12	9	2
工具器具備品	21	19	2
その他	9	3	5
合計	44	32	11

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	27	4
1年超	6	2
合計	33	6

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	115	29
減価償却費相当額	107	26
支払利息相当額	1	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	4	4
1年超	7	2
合計	11	7

(金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、余裕資金の運用については銀行預金（定期預金・元本保証の変動金利型預金・譲渡性預金を含む）及び日立グループ・プーリング制度による預入金に限定しております。また、短期的な運転資金についても銀行借入及び日立グループ・プーリング制度での借入により資金調達致します。デリバティブ取引は、実需に基づく利用に限定し、投機的な取引は行いません。

### (2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが半年以内の支払期日であります。また、外貨建の営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に営業取引に係る銀行からの借入金であります。このうち一部は、金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に外貨建の営業債権・債務に係る為替の変動リスクに対する先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### (3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権に関する信用リスクについては、新規取引及び与信管理の基準を設けるとともに、取引先ごとの期日及び残高管理を行っております。また、主な取引先については信用状況を一年ごとに見直す体制としております。連結子会社についても、当社の管理規定に準じた管理を行っております。

デリバティブ取引については、格付けの高い金融機関との取引によるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

外貨建の営業債権・債務は、ネットしたポジションを把握し、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金は、短期決済であり、金利変動リスクは限定的であります。

投資有価証券は、主として上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。また、上場株式以外の有価証券についても定期的に投資先の財務状況等の把握を行っております。

デリバティブ取引については、執行及び管理についての取引権限を規程として定め、取引内容については、担当執行役に報告し、決裁を得ております。

資金調達に係る流動性リスク（支払日における資金不足リスク）の管理

当社グループは、支払期日を定期に定め、担当部署が事前に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を売上高等を指標とした一定割合に維持する等のリスク管理を行っております。

### (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)(*)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,775	10,775	-
(2) グループ内預入金	34,140	34,140	-
(3) 受取手形及び売掛金	40,044	40,040	4
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	17	16	1
其他有価証券	1,380	1,380	-
(5) 支払手形及び買掛金	(28,813)	(28,813)	-
(6) 短期借入金	(815)	(815)	-
(7) 長期借入金	(32)	(32)	-
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)(*)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	12,001	12,001	-
(2) グループ内預入金	32,741	32,741	-
(3) 受取手形及び売掛金	39,705	39,704	1
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	16	16	-
其他有価証券	1,005	1,005	-
(5) 支払手形及び買掛金	(30,980)	(30,980)	-
(6) 短期借入金	(554)	(554)	-
(7) 長期借入金	(218)	(218)	-
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)グループ内預入金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 受取手形及び売掛金

これらの時価については、一定の期間ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値によっております。

(8)デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの : 該当するものではありません。

ヘッジ会計が適用されているもの : 該当するものではありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	380	327

これら非上場株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,675	100	-	-
グループ内預入金	34,140	-	-	-
受取手形及び売掛金	39,022	1,022	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)	-	17	-	-
合計	83,837	1,139	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,001	-	-	-
グループ内預入金	32,741	-	-	-
受取手形及び売掛金	39,173	532	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)	-	16	-	-
合計	83,915	548	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。



(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	17	16	1
合計	17	16	1

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	16	16	
合計	16	16	

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	789	419	370
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	789	419	370
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	591	661	70
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	591	661	70
	合計	1,380	1,080	300

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 328百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	517	296	221
	(2) 債券 (3) その他			
小計		517	296	221
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	488	573	85
	(2) 債券 (3) その他			
小計		488	573	85
合計		1,005	869	136

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 275百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	14	12	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	14	12	

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	503	253	2
(2) 債券			
(3) その他			
合計	503	253	2

### 4 減損を行った有価証券

有価証券について、前連結会計年度 27百万円(その他有価証券で時価のある株式8百万円、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式19百万円)、当連結会計年度 15百万円(その他有価証券で時価のある株式4百万円、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式11百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には、減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社(一部を除く)は、キャッシュバランスプランによる企業年金基金制度、確定給付型の退職一時金制度並びに確定拠出年金制度を設けております。一部の国内連結子会社は、キャッシュバランスプランによる企業年金基金制度、確定給付型の退職一時金制度を設けております。

なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社1社については、平成24年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	46,770	48,066
(2) 年金資産残高(百万円)	24,519	23,314
(3) 未積立退職給付債務(百万円)	22,251	24,751
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	6,964	9,448
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	4,774	4,008
(6) 退職給付引当金(百万円)	20,061	19,312

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の計算に当り簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	1,462	1,226
(2) 利息費用(百万円)	1,431	1,290
(3) 期待運用収益(百万円)	884	881
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	681	763
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,183	1,240
(6) 退職給付費用(百万円)	2,511	2,112
(7) 確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	-	472
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (特別損失)(百万円)	1,051	111
(9) 臨時に支払った割増退職金(百万円)	1,176	1,759
計(百万円)	4,738	4,454

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

各制度ごとに平均残存勤務期間及び退職給付の見込支払日迄の平均期間に基づいて設定しております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
企業年金基金制度	2.8%	2.3%
退職一時金制度	2.0%	1.8%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
3.5%	3.5%

(4) 過去勤務債務の処理年数

13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価減	2,767百万円	2,488百万円
未払賞与	1,527	1,522
製品保証引当金	638	519
繰越欠損金	-	432
確定拠出年金制度移行に伴う未払金	641	491
その他	1,902	1,827
繰延税金資産(流動)小計	7,478	7,282
評価性引当額	3,154	2,179
繰延税金資産(流動)合計	4,324	5,103
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	8,105	7,144
減価償却の償却超過額	1,034	812
減損損失	1,557	1,047
役員退職慰労引当金	121	63
繰越欠損金	9,224	8,861
確定拠出年金制度移行に伴う未払金	1,612	996
その他	2,034	2,192
繰延税金資産(固定)小計	23,691	21,117
評価性引当額	21,633	19,387
繰延税金資産(固定)合計	2,058	1,729
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	64	81
その他有価証券評価差額金	148	74
その他	479	340
繰延税金負債(固定)合計	692	496
繰延税金資産(固定)の純額	1,366	1,233
繰延税金資産の純額	5,690	6,336
繰延税金負債(固定)		
無形固定資産	196	398
繰延税金負債(固定)合計	196	398
繰延税金負債の純額	196	398

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		6.9
評価性引当額の増減		39.0
住民税均等割		1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		7.0
その他		5.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		9.6

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は462百万円減少し、法人税等調整額が467百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：LINEAR EQUIPAMENTOS ELETRÔNICOS S/A

事業の内容：電子機器（主に放送用送信機器）の製造・販売・保守

##### (2) 企業結合を行った主な理由

ブラジル国産トップメーカーであるLINEAR株式の100%を取得し、経済成長が著しいブラジルにおける放送用送信機の市場に参入するためであります。

##### (3) 企業結合日

平成23年10月3日

##### (4) 企業結合の法的形式

株式取得

##### (5) 結合後企業の名称

HITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/Aへ商号変更しております。

##### (6) 取得した議決権比率

100%

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社であるHITACHI KOKUSAI BRAZIL ELECTRIC PRODUCTS AND SERVICES LTDA.による、現金を対価とした株式取得のためであります。

#### 2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年10月1日から平成24年3月31日まで

#### 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	3,272百万円
取得金額		3,272百万円

#### 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

##### (1) 発生したのれん

2,311百万円

##### (2) 発生原因

主としてHITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/Aが放送用送信機事業を展開するブラジル市場において期待される超過収益力であります。

##### (3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

#### 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

流動資産	1,007百万円
固定資産	1,690百万円
資産合計	2,697百万円
流動負債	776百万円
固定負債	959百万円
負債合計	1,736百万円

#### 6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,098百万円
営業損失	543百万円
経常損失	585百万円
税金等調整前当期純損失	950百万円
当期純損失	950百万円
1株当たり当期純損失	9.24円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場、事務所及び福利施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を対象となる有形固定資産の耐用年数で見積り、割引率は国債利回りに基づき資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	135百万円	137百万円
時の経過による調整額	2	2
資産除去債務の履行による減少額	-	4
期末残高	137	135

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントの区分については、従来、「通信・情報システム」「放送・映像システム」「半導体製造システム」としておりましたが、当連結会計年度より「通信・情報システム」と「放送・映像システム」を統合し、「映像・無線ネットワーク」としました。また、「半導体製造システム」については、従来事業に加え、次世代製品として、半導体サーマルプロセス技術を省エネ（エコロジー）分野へ展開することから、「エコ・薄膜プロセス」に名称を変更しました。なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 映像・無線ネットワーク：無線通信システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理等
- (2) エコ・薄膜プロセス：半導体製造装置等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	80,503	61,405	759	39	142,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	3,613	3,613	-
計	80,503	61,405	4,372	3,574	142,706
セグメント利益又は損失( )	5,160	9,313	202	399	3,956
その他の項目					
減価償却費	2,730	1,313	48	152	4,244
のれんの償却額	-	129	-	11	140
減損損失	3,279	-	-	-	3,279

(注) 1. その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持分法適用関連会社との取引に係る未実現損益調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額 399百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等209百万円、未実現損益調整額 406百万円、取得原価配分額の償却額等 386百万円、その他184百万円であります。

(3) 減価償却費の調整額は、取得原価配分額の償却額であります。

(4) のれんの償却額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社管理の償却額であります。

(注) 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注) 4. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(注) 5. セグメント売上及び利益又は損失は新セグメントに組替えております。



当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	81,129	65,330	725	-	147,184
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	3,396	3,396	-
計	81,129	65,330	4,121	3,396	147,184
セグメント利益又は損失( )	302	8,293	199	480	8,314
その他の項目					
減価償却費	1,217	1,708	48	424	3,397
のれんの償却額	254	249	-	10	513
減損損失	207	-	-	-	207

(注)1. その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

(注)2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 480百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等172百万円、未実現損益調整額 494百万円、取得原価配分額の償却額等 424百万円、その他266百万円であります。

(2) 減価償却費の調整額は、取得原価配分額の償却額であります。

(3) のれんの償却額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社管理の償却額であります。

(注)3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注)4. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品区分と報告セグメントの区分は同一であるため、製品及びサービスごとの情報についての記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	台湾	韓国	その他アジア	欧州他	合計
82,680	12,901	21,175	17,167	6,449	2,334	142,706

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州	計
18,973	113	1,798	115	20,999

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サムスングループ	15,884	エコ・薄膜プロセス

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品区分と報告セグメントの区分は同一であるため、製品及びサービスごとの情報についての記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	台湾	韓国	その他アジア	欧州他	合計
83,785	12,372	14,141	23,334	11,192	2,360	147,184

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州他	計
18,285	90	2,467	606	21,448

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サムスングループ	20,638	エコ・薄膜プロセス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	その他	調整額 (注)2	合計
当期末残高	-	1,066	-	9	1,075

(注) 1. のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 調整額は、報告セグメントに配分していない全社管理の残高であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	その他	調整額 (注)2	合計
当期末残高	2,322	768	-	-	3,090

(注) 1. のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 調整額は、報告セグメントに配分していない全社管理の残高であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	409,129	電気機械器具の製造、販売	被所有 直接 51.8 間接 0.6	当社の電子機器等の販売 役員の兼任	日立グループ・プーリング制度に基づく資金の預け入れ	38,475 (注)2	グループ内預入金	33,299
							資金の預け入れに伴う受取利息 (注)1	60	受取利息	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 資金の預け入れについては、市場の実勢レート等を勘案して決定しております。

2 取引金額は、期中平均残高を表示しております。

(ロ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(ハ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
該当事項はありません。

(ニ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	日立キャピタル(株) 〔(株)日立製作所の子会社〕	東京都港区	9,983	リース、ローン等の金融サービス事業	被所有 直接 0.1	当社製品の販売及びファクタリング取引	通信・情報システムの製品販売 (注)1	3,428 (注)3	売掛金	2,299
							営業取引 (注)2	44,761	買掛金	15,486
									未払金	299

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 取引金額については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上決定しております。

2 当社の営業債務に関し、当社、取引先、同社の3社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っております。

3 取引金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)日立製作所(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	427,775	電気機械器具の製造、販売	被所有 直接 52.4 間接 0.0	当社の電子機器等の販売 役員の兼任	映像・無線ネットワークの製品販売 (注)1	3,284 (注)3	売掛金	1,758
							日立グループ・プーリング制度に基づく資金の預け入れ	32,276 (注)4	グループ内預入金	31,663
							資金の預け入れに伴う受取利息 (注)2	58	受取利息	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上決定しております。  
2 資金の預入れについては、市場の実勢レート等を勘案して決定しております。  
3 取引金額は、消費税等抜きで表示しております。  
4 取引金額は、期中平均残高を表示しております。

(ロ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ハ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(ニ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	日立キャピタル(株) 〔(株)日立製作所の子会社〕	東京都港区	9,983	リース、ローン等の金融サービス事業	なし	当社製品の販売及びファクタリング取引	映像・無線ネットワークの製品販売 (注)1	1,236 (注)3	売掛金	309
							営業取引 (注)2	46,486	買掛金 未払金	17,301 398

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上決定しております。  
2 当社の営業債務に関し、当社、取引先、同社の3社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っております。  
3 取引金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)日立製作所(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(注) 上記の情報は、平成24年3月31日現在のものです。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	690円11銭	726円75銭
1株当たり当期純利益金額( は損失)	49円25銭	49円80銭

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	73,703	78,243
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 少数株主持分	2,741	3,527
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	70,962	74,716
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	102,827,676	102,807,968

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益( は損失)(百万円)	5,065	5,120
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益( は損失)(百万円)	5,065	5,120
普通株式の期中平均株式数(株)	102,842,885	102,817,728

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	815	554	0.998	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	8	10	3.011	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	32	218	5.164	平成25年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	26	17	3.254	平成25年～29年
その他有利子負債				
合計	881	799		

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	84	45	24	24
リース債務	7	5	3	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	30,816	65,506	93,746	147,184
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,750	2,032	1,879	6,588
四半期(当期)純利益金額 (は損失)(百万円)	184	905	785	5,120
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(は損失)(円)	1.79	8.80	7.63	49.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (は損失)(円)	1.79	7.01	16.44	57.44

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,276	799
グループ内預入金	4 33,299	4 31,663
受取手形	1,080	6, 7 260
売掛金	3 33,320	3 33,107
商品及び製品	10,267	9,482
仕掛品	8,544	6,729
原材料及び貯蔵品	3,312	3,901
前渡金	3 416	3 320
繰延税金資産	2,908	3,485
未収入金	3 5,486	3 6,531
その他	3 354	3 381
貸倒引当金	109	3
流動資産合計	100,157	96,659
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 7,750	1, 2 7,219
構築物（純額）	1, 2 405	1, 2 354
機械及び装置（純額）	1, 2 922	1, 2 1,400
車両運搬具（純額）	1 0	1 0
工具、器具及び備品（純額）	1, 2 601	1, 2 641
土地	2 4,565	2 4,562
リース資産（純額）	1 0	-
建設仮勘定	293	199
有形固定資産合計	14,538	14,379
無形固定資産		
のれん	4	-
借地権	20	20
ソフトウェア	379	597
施設利用権	5	4
その他	83	83
無形固定資産合計	492	705
投資その他の資産		
投資有価証券	1,484	1,121
関係会社株式	16,498	20,516
従業員に対する長期貸付金	29	116
関係会社長期貸付金	-	900
破産更生債権等	335	6
敷金及び保証金	748	671
繰延税金資産	943	871
その他	241	326
貸倒引当金	429	99
投資損失引当金	2,782	3,980
投資その他の資産合計	17,069	20,450
固定資産合計	32,101	35,536
資産合計	132,258	132,195



	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	189	166
買掛金	28,813	31,447
短期借入金	590	295
リース債務	0	-
未払金	2,972	3,387
未払法人税等	136	134
未払費用	7,920	6,236
前受金	2,219	1,622
預り金	231	222
グループ内預り金	10,434	7,661
製品保証引当金	1,480	1,271
工事損失引当金	351	6
設備関係支払手形	0	10
流動負債合計	55,341	52,462
固定負債		
長期未払金	2,927	1,809
退職給付引当金	12,881	12,280
役員退職慰労引当金	138	17
資産除去債務	137	135
その他	122	83
固定負債合計	16,207	14,325
負債合計	71,548	66,788
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,058	10,058
資本剰余金		
資本準備金	26,148	26,148
その他資本剰余金	55	54
資本剰余金合計	26,204	26,203
利益剰余金		
利益準備金	3,234	3,234
その他利益剰余金		
特別償却準備金	94	134
別途積立金	21,540	21,540
繰越利益剰余金	2,069	6,816
利益剰余金合計	26,938	31,725
自己株式	2,595	2,606
株主資本合計	60,604	65,379
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104	27
評価・換算差額等合計	104	27
純資産合計	60,709	65,406
負債純資産合計	132,258	132,195

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 107,739	1 110,070
売上原価		
製品期首たな卸高	6,421	10,267
当期製品製造原価	1, 6 88,856	1, 6 82,361
合計	95,277	92,629
他勘定振替高	2 36	2 55
製品期末たな卸高	3 10,267	3 9,482
原材料評価損	380	133
製品売上原価	4 85,354	4 83,225
売上総利益	22,385	26,845
販売費及び一般管理費	1, 5, 6 22,245	1, 5, 6 21,569
営業利益	140	5,275
営業外収益		
受取利息	62	45
受取配当金	1 1,228	1 1,279
受取賃貸料	1 379	1 376
貸倒引当金戻入額	137	289
その他	161	495
営業外収益合計	1,969	2,485
営業外費用		
支払利息	11	15
有価証券評価損	27	11
賃貸収入原価	328	308
固定資産処分損	54	38
遊休資産維持管理費用	141	121
支払補償費	567	0
その他	112	111
営業外費用合計	1,243	606
経常利益	866	7,154
特別利益		
受取保険金	-	799
投資損失引当金戻入額	97	-
抱合せ株式消滅差益	38	-
特別利益合計	135	799
特別損失		
投資損失引当金繰入額	-	1,345
事業構造改善費用	7 4,956	7 736
子会社株式売却損	-	27
確定拠出年金制度移行に伴う損失	862	-
災害による損失	8 290	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	96	-
特別損失合計	6,205	2,109
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	5,204	5,845
法人税、住民税及び事業税	120	469
法人税等調整額	580	439
法人税等合計	459	29
当期純利益又は当期純損失( )	4,744	5,815

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
当期材料費	3 2,3	53,354	58.6	48,928	60.3
当期労務費		16,138	17.7	15,538	19.1
当期経費		21,596	23.7	16,726	20.6
当期総製造費用		91,090	100.0	81,192	100.0
期首仕掛品棚卸高		7,638		8,544	
合計		98,729		89,736	
期末仕掛品棚卸高		8,544		6,728	
建設仮勘定振替高		1,211		301	
その他振替高		117		344	
当期製品製造原価	4	88,856		82,361	

- (注) 1 原価計算の方法は主として個別原価計算方式によっておりますが、部品の一部については、総合原価計算方式を採用しております。なお、一部予定計算からの原価差額については原価計算基準に基づき調整を行っております。
- 2 経費のうち主なものは、外注費（前事業年度 11,813百万円、当事業年度 10,189百万円）及び減価償却費（前事業年度 2,519百万円、当事業年度 1,772百万円）であります。
- 3 製品改良等のための試験研究費として、前事業年度 8,569百万円、当事業年度 6,545百万円が労務費、経費に含まれております。
- 4 収益性の低下に基づく簿価切下げによる仕掛品の評価損として、前事業年度 751百万円、当事業年度 1,106百万円が当期製品製造原価に含まれております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	10,058	10,058
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,058	10,058
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	26,148	26,148
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,148	26,148
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	55	55
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	55	54
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	26,204	26,204
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	26,204	26,203
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	3,234	3,234
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,234	3,234
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	120	94
当期変動額		
特別償却準備金の積立	24	75
特別償却準備金の取崩	50	35
当期変動額合計	26	39
当期末残高	94	134
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	26,940	21,540
当期変動額		
別途積立金の取崩	5,400	-
当期変動額合計	5,400	-
当期末残高	21,540	21,540
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	2,621	2,069

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の積立	24	75
特別償却準備金の取崩	50	35
別途積立金の取崩	5,400	-
剰余金の配当	1,234	1,028
当期純利益又は当期純損失 ( )	4,744	5,815
<b>当期変動額合計</b>	<b>551</b>	<b>4,747</b>
当期末残高	2,069	6,816
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	32,916	26,938
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,234	1,028
当期純利益又は当期純損失 ( )	4,744	5,815
<b>当期変動額合計</b>	<b>5,978</b>	<b>4,787</b>
当期末残高	26,938	31,725
<b>自己株式</b>		
当期首残高	2,572	2,595
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	23	13
自己株式の処分	0	1
<b>当期変動額合計</b>	<b>22</b>	<b>11</b>
当期末残高	2,595	2,606
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	66,606	60,604
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,234	1,028
当期純利益又は当期純損失 ( )	4,744	5,815
自己株式の取得	23	13
自己株式の処分	0	1
<b>当期変動額合計</b>	<b>6,001</b>	<b>4,775</b>
当期末残高	60,604	65,379

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	212	104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108	77
当期変動額合計	108	77
当期末残高	104	27
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	212	104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108	77
当期変動額合計	108	77
当期末残高	104	27
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	66,818	60,709
当期変動額		
剰余金の配当	1,234	1,028
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,744	5,815
自己株式の取得	23	13
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108	77
当期変動額合計	6,109	4,697
当期末残高	60,709	65,406

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法により評価しております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

原則として時価法により評価しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

個別法に基づく原価法により評価しております。但し、一部移動平均法に基づく原価法により評価しております。なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 仕掛品

個別法に基づく原価法により評価しております。但し、一部移動平均法又は総平均法に基づく原価法により評価しております。

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(3) 原材料及び貯蔵品

主として総平均法に基づく原価法により評価しております。但し、一部個別法又は移動平均法に基づく原価法により評価しております。

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	3～50年
機械及び装置	2～17年
車両運搬具	4～7年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアの耐用年数は5年であります。また、のれんは5年間で償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

発生の見込まれる投資損失に備えるため、当該関係会社の財政状態を勘案して損失負担見積額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費の発生見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

(4) 工事損失引当金

損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる請負工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(追加情報)

平成20年4月24日開催の報酬委員会において、退職慰労金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金については、役員の退任が決定した後、報酬委員会の決議を経て退任時に支給することを決定しております。

7 収益の計上基準

売上の計上は原則として出荷基準によっておりますが、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。



9 その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	55,450百万円	54,720百万円

2 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は269百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物5百万円、構築物54百万円、機械及び装置21百万円、工具、器具及び備品60百万円、土地127百万円であります。

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	2,787百万円	5,675百万円
未収入金	4,457	5,955
その他の資産	270	340
流動負債		
買掛金	4,153	3,887
その他の負債	2,245	2,261

4 グループ内預入金

日立グループの資金を集中し、その資金を制度参加会社の資金需要に充てることにより、日立グループの資金効率向上を図ることを目的とした日立グループ・プーリング制度による(株)日立製作所に対して預け入れた運用資金であります。

5 グループ内預り金

当社の子会社が日立グループ・プーリング制度を利用するための当社への運用資金の預け額であります。

6 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	- 百万円	384百万円

7 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	63百万円
支払手形	-	60

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
関係会社への売上高	15,782百万円	24,178百万円
関係会社からの仕入高	18,484	21,430
関係会社に対するその他の 営業費用	3,927	3,718
関係会社からの受取配当金	1,132	1,189
関係会社からの受取賃貸料	288	302

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建設仮勘定	33百万円	54百万円
その他	3	0
計	36	55

3 製品期末棚卸高の一部は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	835百万円	698百万円

4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	303百万円	6百万円

5 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度54%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度46%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
販売員事務員給料手当	3,712百万円	3,583百万円
販売員事務員賞与手当	1,143	1,207
福利厚生費	903	780
役員報酬	429	382
退職給付費用	432	416
減価償却費	457	196
研究開発費	4,017	4,045
業務委託費	1,601	1,672
販売手数料	1,652	961
製品保証引当金繰入額	1,480	1,271
サービス費	1,274	1,485

6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
12,587百万円	10,592百万円

7 事業構造改善費用

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

イ 減損損失	3,209百万円
ロ 特別退職金等	1,152
ハ たな卸資産評価損等	595

なお、減損損失の内容は次のとおりであります。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都小平市 小金井工場	通信・情報システム及び放送・映像システムの生産設備	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品
宮城県柴田郡 柴田町 仙台分工場	通信・情報システム及び放送・映像システムの生産設備	その他有形固定資産 ソフトウェア他
秋田県潟上市	遊休資産	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品

(2) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(セグメント別)に資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産、処分予定資産については個々にグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の計上に至った経緯

通信・情報システム分野及び放送・映像システム分野の国内市場の縮小と市場環境の激化に伴い将来キャッシュ・フローを見直した結果、小金井工場(東京都小平市)及び仙台分工場(宮城県柴田郡柴田町)の生産設備において将来キャッシュ・フローによる回収が見込めないため、帳簿価額を使用価値(備忘価額)まで減額し、減損損失を認識しました。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを0.5%で割り引いて算定しております。遊休資産については、今後の使用見込みがないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、減損損失を認識しました。

(4) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物	944
構築物	53
機械及び装置	176
工具、器具及び備品	1,088
その他有形固定資産	0
ソフトウェア他	947
合計	3,209

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

イ 特別退職金等	557百万円
ロ たな卸資産評価損等	179

8 災害による損失

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴うたな卸資産及び固定資産等の損失額であります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	2,364	29	0	2,393
合計	2,364	29	0	2,393

（注）1．増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求に伴う買受け 29千株

2．減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に伴う処分 0千株

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	2,393	21	1	2,413
合計	2,393	21	1	2,413

（注）1．増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求に伴う買受け 21千株

2．減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に伴う処分 1千株

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

ファイルサーバーの事務機器であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	107	87	19
その他	6	4	1
合計	113	91	21

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	17	15	1
その他	6	5	0
合計	23	20	2

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	19	2
1年超	2	0
合計	22	2

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	89	19
減価償却費相当額	84	17
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	4	4
1年超	7	2
合計	11	7

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	2,116	5,530	3,413
(2) 関連会社株式	-	-	-
計	2,116	5,530	3,413

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	14,379
(2) 関連会社株式	2

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	2,116	7,455	5,339
(2) 関連会社株式	-	-	-
計	2,116	7,455	5,339

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	18,397
(2) 関連会社株式	2

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>繰延税金資産(流動)</b>		
たな卸資産評価減	2,202百万円	2,123百万円
未払賞与	975	954
製品保証引当金	602	483
工事損失引当金	142	2
繰越欠損金	-	430
確定拠出年金制度移行に伴う未払金	492	343
その他	1,268	793
繰延税金資産(流動)小計	5,684	5,131
評価性引当額	2,775	1,646
繰延税金資産(流動)合計	2,908	3,485
<b>繰延税金資産(固定)</b>		
退職給付引当金	5,241	4,487
減価償却の償却超過額	939	717
減損損失	1,443	905
役員退職慰労引当金	56	6
関係会社株式評価減	123	107
貸倒引当金	70	1
投資損失引当金	1,131	1,418
繰越欠損金	8,211	7,204
確定拠出年金制度移行に伴う未払金	1,191	687
その他	892	779
繰延税金資産(固定)小計	19,301	16,315
評価性引当額	18,163	15,301
繰延税金資産(固定)合計	1,138	1,014
<b>繰延税金負債(固定)</b>		
特別償却準備金	64	81
その他有価証券評価差額金	116	51
その他	13	10
繰延税金負債(固定)合計	194	143
繰延税金資産(固定)の純額	943	871
繰延税金資産の純額	3,851	4,356

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失を計上している ため注記を省略しております。	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		7.7
評価性引当額の増減		38.0
住民税均等割		0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		5.2
その他		1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		0.5



3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は301百万円減少し、法人税等調整額が304百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

イ 当該資産除去債務の概要

工場、事務所及び福利施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を対象となる有形固定資産の耐用年数で見積り、割引率は国債利回りに基づき資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	135百万円	137百万円
時の経過による調整額	2	2
資産除去債務の履行による減少額	-	4
期末残高	137	135

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	590円40銭	636円21銭
1株当たり当期純利益金額( は損失)	46円13銭	56円56銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して  
おりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失  
金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載してありません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	60,709	65,406
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	60,709	65,406
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	102,827,676	102,807,968

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額( は損失)(百万円)	4,744	5,815
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額( は損失)(百万円)	4,744	5,815
期中平均株式数(千株)	102,842,885	102,817,728

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,770
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,047,920
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	32,100
		日本電信電話(株)	20,500
		(株)ニコン	17,200
		KDDI(株)	76
		(株)横須賀テレコムリサーチパーク	800
		丸三証券(株)	102,000
		日本電業工作(株)	1,029,000
		水戸証券(株)	149,000
		その他(37銘柄)	320,098
		計	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	32,378	120	300	32,197	24,978	640	7,219
構築物	2,281	-	9	2,272	1,917	50	354
機械及び装置	14,159	1,354	1,422	14,091	12,691	824	1,400
車両運搬具	24	-	1	22	22	0	0
工具、器具及び備品	16,283	355	889	15,749	15,107	309	641
土地	4,565	-	3	4,562	-	-	4,562
リース資産	3	-	-	3	3	0	-
建設仮勘定	293	1,696	1,790	199	-	-	199
有形固定資産計	69,989	3,526	4,415	69,100	54,720	1,825	14,379
無形固定資産							
のれん	38	-	-	38	38	4	-
借地権	20	-	-	20	-	-	20
ソフトウェア	2,931	410	8	3,333	2,735	192	597
施設利用権	47	-	5	42	38	0	4
その他の無形固定資産	85	410	410	84	1	0	83
無形固定資産計	3,124	821	425	3,520	2,814	196	705
長期前払費用	94	97	14	177	74	2	103

(注) 1 当期増加額及び当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

- (1) 半導体製造システム用評価設備等の投資による増加 1,423百万円  
(機械及び装置 1,312百万円、工具、器具及び備品 104百万円、  
ソフトウェア 6百万円)
- (2) 半導体製造システム用評価設備等の老朽処分による減少 1,229百万円  
(機械及び装置 1,124百万円、工具、器具及び備品 73百万円、  
建物 28百万円、車両運搬具 1百万円、ソフトウェア 1百万円)
- (3) 無線通信システム、放送システム用評価設備等の投資による増加 502百万円  
(工具、器具及び備品 203百万円、ソフトウェア 299百万円)
- (4) 建設仮勘定の当期増加額の大半は、当期中に機械及び装置に振替えられた  
もので、主なものは半導体製造システム用評価設備です。

2 長期前払費用は貸借対照表勘定科目上では、投資その他の資産の「その他」に計上しております。

3 長期前払費用については、期首残高に前期末償却済の残高を含んでおらず、当期末残高には当期末償却済の残高を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	539	6	152	289	103
投資損失引当金	2,782	1,345	147	-	3,980
製品保証引当金	1,480	1,271	1,480	-	1,271
工事損失引当金	351	6	350	-	6
役員退職慰労引当金	138	-	121	-	17

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替及び貸倒懸念債権等の回収に伴う取崩額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
預金の種類	
当座預金	347
普通預金及び振替貯金	451
計	799
合計	799

ロ グループ内預入金

相手先	金額(百万円)
(株)日立製作所	31,663
合計	31,663

ハ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
広島テレビ放送(株)	50
渡辺電機工業(株)	30
千代田工販(株)	23
(株)ユースフル	15
(株)熊本県民テレビ	14
その他	126
合計	260

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	66
5月	1
6月	107
7月	73
8月	8
9月	3
10月以降	
合計	260

## 二 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO.,LTD.	2,798
静岡県	2,783
(株)日立製作所	1,636
(株)ハイニックス・セミコンダクター・ジャパン	1,555
日本サムスン(株)	1,410
その他	22,923
合計	33,107

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
33,320	114,128	114,340	33,107	77.5	366 107

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれており  
ます。

## ホ たな卸資産

科目	内容	金額(百万円)	
商品及び製品	映像・無線ネットワーク	1,755	9,482
	エコ・薄膜プロセス	7,726	
仕掛品	映像・無線ネットワーク	2,863	6,729
	エコ・薄膜プロセス	3,866	
原材料及び貯蔵品	映像・無線ネットワーク	2,294	3,901
	エコ・薄膜プロセス	1,606	

固定資産

関係会社株式

銘柄		金額(百万円)
子会社株式	八木アンテナ(株)	11,005
	HITACHI KOKUSAI BRAZIL ELECTRIC PRODUCTS AND SERVICES LTDA.	4,221
	KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO.,LTD.	2,116
	(株)五洋電子	690
	HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA,LTD.	482
	その他	1,998
計		20,513
関連会社株式	日神電子(株)	2
	その他	0
	計	2
合計		20,516

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士フイルム(株)	46
JAE八紘(株)	20
(株)日光商会	13
(株)ユタカ電機製作所	9
住友電気工業(株)	9
その他	66
合計	166

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	45
5月	38
6月	63
7月	20
8月	
9月	
10月以降	
合計	166



ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
日立キャピタル(株)	16,568
日本電気(株)	1,344
(株)日立国際電気サービス	1,114
CHENGDU TIGER MICROWAVE TECHNOLOGY CO.,LTD.	820
日本無線(株)	653
その他	10,946
合計	31,447

ハ グループ内預り金

相手先	金額(百万円)
(株)日立国際電気サービス	2,347
(株)国際電気セミコンダクターサービス	1,873
国際電気テクノサービス(株)	1,549
八木アンテナ(株)	1,520
(株)エッチエスサービス	341
その他	30
合計	7,661

固定負債

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職一時金制度	3,815
企業年金制度	8,464
合計	12,280

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度の末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京証券代行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告( <a href="http://www.hitachi-kokusai.co.jp/ir/publicnotice">http://www.hitachi-kokusai.co.jp/ir/publicnotice</a> ) (但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。)
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度(第87期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成23年6月27日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び 確認書	(第88期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月12日 関東財務局長に提出
	(第88期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月10日 関東財務局長に提出
	(第88期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月10日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2の規定(第87期定時株主総会における 決議事項)に基づく臨時報告書であります。		平成23年6月28日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第19号の規定(連結会社の財政状態、経営成績及び キャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える 事象)に基づく臨時報告書であります。		平成24年4月25日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月25日

株式会社日立国際電気  
執行役社長

篠本 学 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻 幸一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	香山 良

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立国際電気の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立国際電気及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日立国際電気の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社日立国際電気が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月25日

株式会社日立国際電気  
執行役社長

篠本 学 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻 幸一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	香山 良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立国際電気の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立国際電気の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。